

青谷地域にぎわい創出事業

青谷地域にぎわい創出実行委員会 事務局:西商工会
庶務:青谷町総合支所地域振興課
会計担当:西商工会

青谷因州和紙産地強化部会
事務局:因州和紙組合
西商工会:竹本さん

あおいち事業部会
事務局:西商工会活性化委員会
西商工会:内田さん
企画プロデュース:環境大学泉ゼミ

企画・運営

企画・運営

○開催目的:
因州和紙の伝統技術継承及び因州和紙の活用や魅力をPRする事業

○事業内容(案)
・因州和紙フォーラム
・因州和紙フェスティバル
・因州和紙PRイベント 等

○事業実施会場:あおや和紙工房等

○部員構成メンバー、協力団体等
あおや和紙工房、鳥取県因州和紙協同組合、
因州青谷こうぞ紙手すき和紙保存会
日置地区公民館及びまちづくり協議会 等

○開催目的:
あおやのまちなか周遊による賑わいや魅力を再生する事業

○事業内容(案)
・青谷ようこそ市場(通称:あおいち)開催
●バザー、イベント 6月~11月期間中 6回開催
●空き家を利用したギャラリー展示 等

○事業実施会場:青谷ようこそ館前周辺、夏泊漁港 等

○部員構成メンバー、協力団体等
鳥取西商工会青年部・女性部・活性化委員会、
JA鳥取いなば農協青谷支店、
夏泊定置網朝市の会
かちべ伝承館、のぞみハウス、
かどっこ、青谷ようこそ館、NPOじげ
青谷町サービス商店会、
青谷上寺地遺跡展示館、青谷町文化協議会 等

青谷ようこそ市場(あおいち)開催日案

開催日	開催時間	会場	備考
6月12日(日)	10:00 ~ 12:00	ようこそ館広場	
7月30日(土)	17:00 ~ 21:00	ようこそ館広場	あおや夏まつりと同時開催
8月11日(木)	9:00 ~ 11:00	夏泊漁港	祝日(山の日)
9月11日(日)	9:00 ~ 11:00	夏泊漁港	
10月2日(日)	10:00 ~ 12:00	ようこそ館広場	
11月27日(日)	10:00 ~ 12:00	ようこそ館広場	

変更点等

7月10日(日)開催について、参議院選挙予定日のため、8月11日開催とする。

10月は、第2日曜日9日開催予定としていたが、3連休となるために、第1日曜日の10月2日に開催

青谷賑わいの場(ようこそ館前)での開催時間 10:00~12:00。夏泊の鮮魚は11時頃から販売予定

町外の来場者を見こし、8月9月開催場所を、夏泊漁港とし、開催時間を9時~とし鮮魚販売は10時からとする。

鳥取市都市計画マスタープラン（案）

【概 要 版】



平成28年4月

鳥 取 市

1

はじめに

◆計画策定の目的（都市計画マスタープランとは）

都市計画マスタープランは、およそ30年先を見据えて、住民の皆様の意見を反映させながら、都市計画におけるまちづくりの“全体像”と“地域ごとの将来像”をつくるものです。これは、まちづくりの方向性を示し、地域ごとの課題に取り組む姿勢を示すものと言えます。

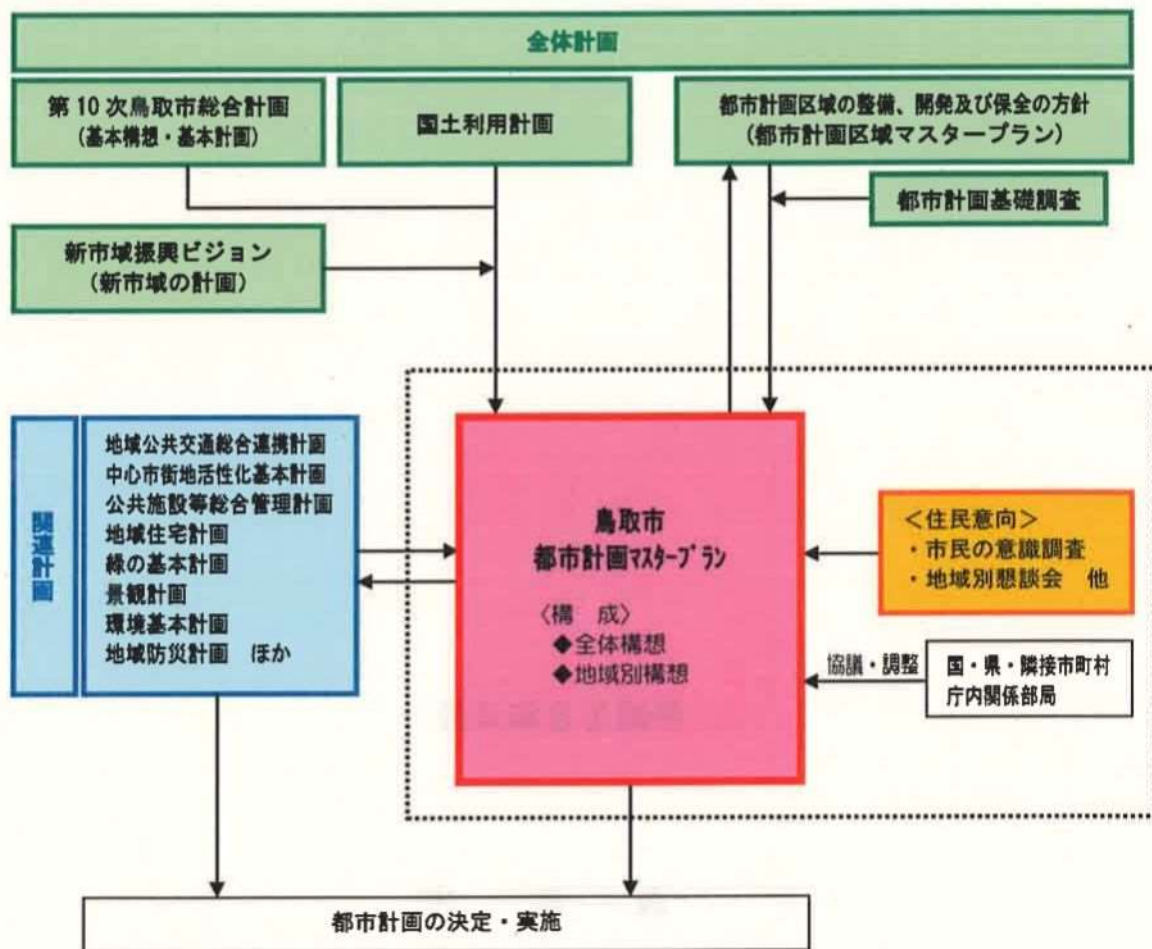
具体的には、21世紀の本市がより豊かで魅力的であるために、土地をどのように利用するか、また道路や公園などの施設をどのように整備していくか、山やまちなかの緑をどのように守り、新しい開発や古いまちなみの整備についてどのような方針をとるか、鳥取らしい風格や美しさのある景観をどのように創出していくか、などを考えていきます。

本市の「都市計画マスタープラン」の場合、大きく分けて、①「全体構想」②「地域別構想」の2つから構成され、様々な場面で住民の皆様の意見を取り入れることにしています。

◆計画の位置づけ

鳥取市都市計画マスタープランは、「第10次鳥取市総合計画」などの上位計画に即すとともに、各種関連計画との整合を図りながら定めます。

なお、鳥取市都市計画マスタープランは、まちづくり計画の全体像（全体構想）と、地域ごとの将来像（地域別構想）から構成されます。



都市計画基礎調査等による現況分析や、市民の意識調査（アンケート）の結果、関係各課へのヒアリングの結果等を踏まえると、都市づくりの課題は以下の通りに整理されます。

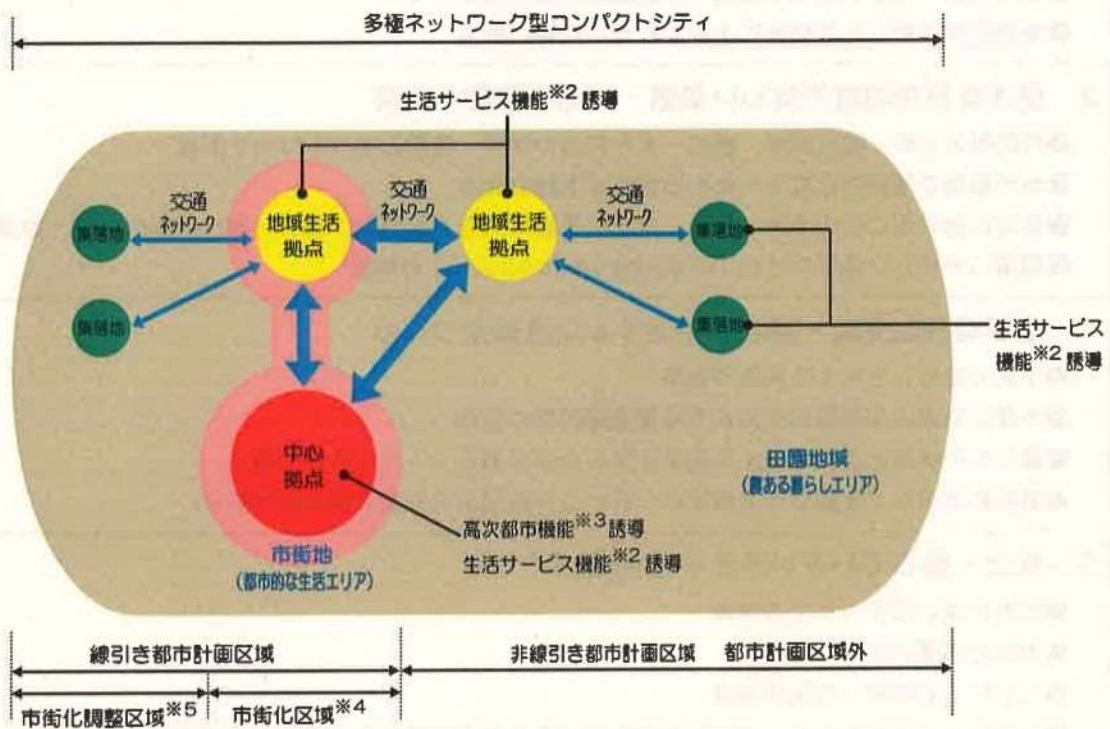
1)人口	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用の場の確保や若者の定住促進による人口維持 ●高齢化の進展に対応した都市サービスや居住環境の提供 ●人口動態を踏まえた公共施設の計画的な更新や機能集約、効率的な維持管理の推進
2)土地利用・市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> ●中心拠点や地域生活拠点における都市機能の集約化 ●公共が有する低未利用地（=空き地や駐車場などのこと）の有効活用による中心市街地の再生 ●住宅・商業・工業の混在地域における秩序ある土地利用の誘導 ●市街地の農地・低未利用地の有効活用 ●郊外部における良好な居住環境の保全と生活サービスの拠点形成 ●農山村地の豊富な自然環境の保全と触れ合いの場としての利活用
3)産業	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業の安定化と担い手の育成 ●高速道路ネットワークの利便性を活かした産業の振興 ●中心市街地や地域の商店街における商業機能の充実・強化
4)交通	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成 ●地域内外の生活や観光などの各拠点間の連携を強化する道路網の形成 ●市民生活や経済活動の重要な基盤となる高速道路ネットワークの整備 ●高齢者や交通弱者等に配慮した安全な歩行者空間の形成 ●交通結節点としての鳥取駅及び周辺の回遊性と滞留性を高める交通環境の改善
5)都市施設	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な公共施設を効果的に更新していく適正規模の公共施設の経営 ●長期未着手の都市計画道路の必要性の再検討 ●快適で安全安心な生活環境確保のための河川等の浄化対策及び浸水対策 ●配置バランス等を考慮した身近な公園・緑地の充実 ●上下水道施設等の需要に合わせた維持更新
6)住宅	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した公営住宅の住民ニーズに応じた多様な維持更新 ●空き家の有効活用方策の検討
7)都市環境	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギーの導入等による環境負荷低減の取り組み強化 ●新たな可燃物処理施設の建設への取り組み推進
8)自然環境・景観	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設や民有地における積極的な緑化の推進 ●市街地に残る貴重な緑地や歴史的景観の保全 ●農山村地の豊富な自然環境の保全と触れ合いの場としての利活用（再掲）
9)歴史・文化・観光	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥取固有の歴史・文化資源の保全と活用による観光振興 ●来訪者のニーズに合わせた周遊性や滞在性を高める観光地の形成
10)医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化の進展に対応した医療・福祉施設の充実 ●子育て支援体制の充実
11)防災	<ul style="list-style-type: none"> ●防災・減災に配慮した災害に強い都市施設や防災施設の充実 ●防災意識の向上や自主防災組織の育成による市民の災害対応力の向上 ●ハザード区域に居住する人々への対応 ●倒壊等のおそれのある空き家への対応

（都市づくりの理念）

本市では、市街地の利便性と効率性の向上を図ることと、田園地域の環境維持と新たな可能性の創出を一体的に図ることが必要とされています。そこで、本市では、市街地（都市的な生活エリア）と田園地域（農ある暮らしエリア）が融合し、交通ネットワークで連携された「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の創造をめざします。

市街地（都市的な生活エリア）では、効率的な土地利用を展開し、都市機能^{※1}の適切な誘導を図ることでコンパクトな市街地を形成し、中核市にふさわしい賑わいと活気のある中心拠点と地域生活拠点の形成を図ります。また、これらの拠点は、高齢者をはじめとする全ての市民が公共交通を利用して気軽に拠点間を移動できるよう、公共交通によるネットワーク化を図り、利便性の高いこれらの公共交通網の沿線への居住を促します。

田園地域（農ある暮らしエリア）においては、地域の優れた自然や景観の保全・再生を図るとともに、良好な田園居住環境や営農環境の形成をめざします。また、地域生活拠点や田園集落地では、生活サービス機能^{※2}の充実とともに、公共交通によるネットワーク化により、田園集落地や市街地との連携を強化し、利便性の高い集落地の形成をめざします。



「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の概念図

※1【都市機能】

社会生活上で都市が持つ機能のことで、電気や水道の供給、交通手段の提供、行政機能、商業・教育・観光の場としての機能などが挙げられる。

※2【生活サービス機能】

都市機能のうち、人々が日常生活を送る上で必要とされる医療・福祉・買い物等の機能のこと。（例えば、診療所、スーパーなど）

※3【高次都市機能】

都市機能のうち、日常生活の圏域を超えた広域地域を対象とする多くの人々を対象にした、質の高いサービスを提供する機能のこと。（例えば、市役所本庁舎、市民文化ホールなど）

※4【市街化区域】

すでに市街地を形成している区域、及び概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。

※5【市街化調整区域】

市街化を抑制すべき区域のことで、この区域内では原則として宅地造成などの開発行為が禁じられている。

「都市づくりの課題」と「都市づくりの理念」から、「都市づくりの基本方針」を以下の通り定め、各分野別の方針（土地利用の方針、交通施設の方針など）へ展開する上での施策の方針とします。

1. 都市機能や居住地域の適切な誘導による賑わいと活力ある市街地の再生

- 若者が定住し、高齢者等が楽しみながら歩いて暮らせるまちづくり
- 東部圏域（＝鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町のエリア）や市域の人が集まる多彩な都市機能誘導と居住誘導による活気ある都心空間づくり
- 交通利便性の高い公共交通沿線への居住誘導
- 公共が有する低未利用地の有効活用による中心市街地の再生とにぎわい創出
- 空き家の有効活用と多様なニーズに応じた住宅地の供給
- 暮らしを支える都市施設の計画的な整備・統廃合と維持更新

2. 暮らしやすい田園生活空間の創造

- 生活サービス機能が充実した地域生活拠点と田園集落地の形成
- 里山景観や豊かな自然と調和した田園的居住環境づくり
- 地産地消や都心との交流によるふれあいの場の創造

3. 豊かな自然環境や美しい景観・観光資源等の保存

- 市固有の自然・観光資源、歴史・文化資源の保存・伝承とネットワーク形成
- 水や緑地を積極的に取り入れた田園生活空間の形成
- 身近に感じることでできる自然・歴史的景観の保全と利活用、美しい都市景観の保全・形成
- 環境にやさしい低炭素社会（＝二酸化炭素の排出が少ない社会）の構築

4. 産業振興と交流・連携を促進する交通基盤づくり

- 市民の暮らしを支える産業の振興
- 多様な交流と地域連携を促進する高速道路網の整備
- 暮らしの快適性を生み出す各種拠点間の公共交通ネットワークの形成
- 鳥取駅周辺など主要な交通結節点における交通環境の充実と賑わいの形成

5. 安全・安心でいきいきとした地域づくり

- 災害に強い都市づくりの推進
- 市民の災害対応力の向上
- ハザード区域外への居住誘導
- 全ての人が住みやすく、次世代を担う子どもたちが生き生きと暮らせる都市づくりの推進
- 医療・福祉施設の充実と福祉サービス等のネットワーク化

本市では平成17年をピークに人口が減少に転じ、今後も同様の減少傾向が続くことが見込まれています。こうした中で、「鳥取市人口ビジョン」においては、出生率の上昇や転入増加に寄与する政策の誘導を通じて、人口の維持に努め、**2040年（平成52年）の目標人口を166,000人**に設定しており、本計画においても、この考え方を踏襲します。

◆暮らしのエリアの考え方

区分	概要
●都市的な生活エリア	・中心市街地及びその周辺エリアでは、都市機能や居住を適切に誘導したコンパクトな市街地（都市的な生活エリア）を形成することとし、都市機能は中心拠点や地域生活拠点に機能誘導し、また拠点周辺や公共交通利便地域への居住を促進します。
●農ある暮らしエリア	・農村・田園地域では、それぞれのまちづくりの特色を保全・創造し、地域生活拠点や田園集落地などにおける生活サービス機能の充実と、田園集落地や市街地との連携強化を図ります。また、地域の「個性」や「農」の持つ多面的な機能を活かし、良好な生活環境・営農環境・自然環境を整備・保全するとともにそれらを活用し、魅力ある田園生活空間（農ある暮らしエリア）を創造することとします。
●自然環境保全エリア	・森林地域・自然公園地域・自然環境保全地域では、自然環境の積極的な保全を図るとともに、レクリエーションや学習の場としての利活用を図ります。

◆拠点と都市軸の形成

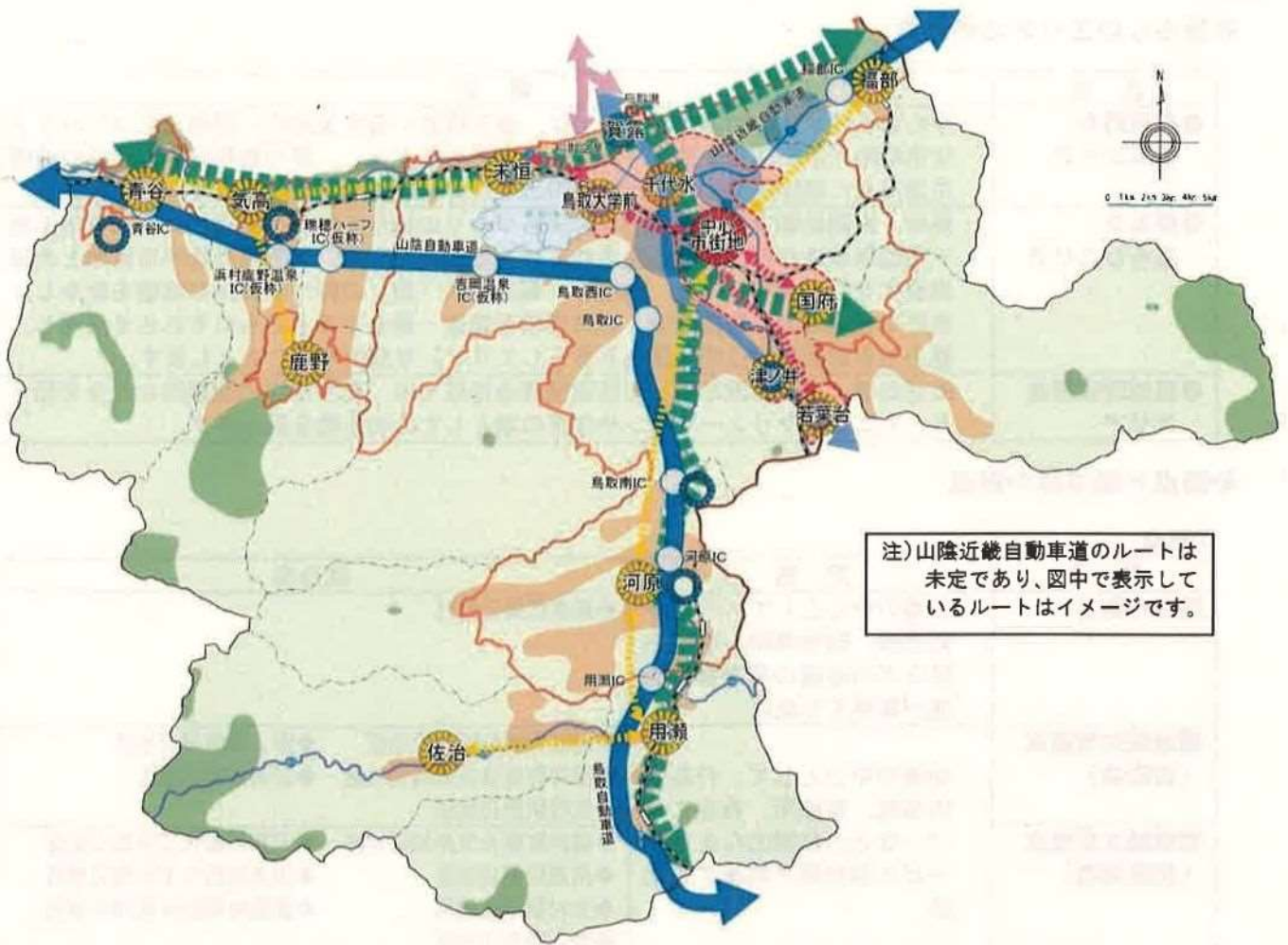
①拠点

区分	定義	該当地
■中心拠点	・市域の中心として、行政中枢機能、総合病院、商業施設などの各種の高次都市機能が集積する地区	◆鳥取駅周辺地区
■地域生活拠点（市街地）	・地域の中心として、行政支所機能、診療所、食品スーパーなどの日常的な生活サービス施設等が集積する地区	◆鳥取大学前駅周辺地区 ◆津ノ井駅周辺地区 ◆国府町総合支所周辺地区 ◆若葉台周辺地区 ◆末恒駅周辺地区
■地域生活拠点（田園地域）		◆福部町総合支所周辺地区 ◆河原町総合支所周辺地区 ◆用瀬駅周辺地区 ◆佐治町総合支所周辺地区 ◆浜村駅周辺地区 ◆鹿野町総合支所周辺地区 ◆青谷駅周辺地区
■その他の拠点	—	◆賀露（水産拠点） ◆千代水（物流・サービス拠点） ◆津ノ井ほか（工業拠点） ◆若葉台・湖山（学術・研究拠点）

②都市軸

区分	概要
■国際連携軸	・国際交流を通じて地域の活性化を促進するため、環日本海地域に向けた「国際連携軸」を設定し、交通ネットワークの強化を図ります。
■広域連携軸	・他都市との広域連携を深めるため、「広域連携軸」を設定し、高速道などの広域交通ネットワークの強化を図ります。また、この広域連携軸は、各地域生活拠点を結び、市域内の連携を強化する地域内連携軸としても活用していきます。
■都市内連携軸（基幹的な公共交通軸）	・中心拠点と市街地の地域生活拠点間を結ぶルート、人口密度の高いエリア内を連絡するルートを「都市内連携軸」として位置づけ、公共交通の高いサービス水準の維持を促進します。
■地域内連携軸（補完的な公共交通軸）	・田園地域の地域生活拠点と市街地を結ぶルートを「地域内連携軸」として位置づけ、適切な公共交通のサービス水準の維持を促進します。
■都市環境共生軸	・賀露・千代水・津ノ井の各拠点地区を結ぶ国道29号等の幹線道路沿線を「都市環境共生軸」として、田園地域や市街地外縁部との調和や秩序ある景観形成をめざす「産業活性化と環境形成の分布帯」とします。
■水と緑の骨格軸	・日本海、千代川、袋川、湖山池などの本市固有の自然資源と、国道等の幹線道路を「水と緑の骨格軸」として位置づけ、水と緑の保全・再生を図ります。

◆将来都市構造



注)山陰近畿自動車道のルートは未定であり、図中で表示しているルートはイメージです。

凡例

国際連携軸	中心拠点	都市的な生活エリア	鉄道・駅
広域連携軸	地域生活拠点	農ある暮らしエリア	国道
都市内連携軸 (基幹的な公共交通軸)	物流・サービス拠点	自然環境保全エリア	都市計画区域
地域内連携軸 (補完的な公共交通軸)	工業拠点	自然公園及び 自然環境保全地域	市街化区域
都市環境共生軸	水産拠点	海・河川・湖沼	地域界
水と緑の骨格軸	学術・研究拠点	インターチェンジ	鳥取市域

図 本市の将来都市構造

◆土地利用方針

①都市的な生活エリア	<p>◎人口減少や高齢化に対応したコンパクトで秩序ある市街地形成を進めるとともに、鳥取に住みたいと思える住宅・商業・工業地の形成を図ります。</p> <p>【住宅地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心拠点では、中高層マンションや戸建住宅などによる、土地を有効に活用できる住宅の誘導を図ります。中心拠点以外のエリアでは、低層・低密度の独立住宅を配置することを基本とします。 ・中心拠点・地域生活拠点及びその周辺や公共交通利便地域など生活利便性の高い地域への居住を促します。 ・高齢者や子育て世帯、移住定住希望者など、多様なニーズに対応した住宅の供給を図ります。 <p>【商業業務地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種都市機能が既に集積し、公共交通の利便性が高い中心市街地では、今後も都市機能増進施設の立地を誘導します。 ・幹線道路沿いの商業業務地では、沿道型商業サービス施設の適切な集積に努めます。 <p>【工業地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存工業団地については用途に適応した適切な機能集積を図るとともに、未利用地の解消を促進します。 <p>【流通業務地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主要道路等の道路ネットワークや今後の高速道路網の進展など、優位な立地環境を活かした流通業務地の形成を促進します。
②農ある暮らしエリア	<p>◎無秩序な開発を抑制し、営農環境との調和を図りながら、田園集落地の良好な生活環境の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新市域の中心部となる市役所総合支所やJR駅周辺を地域生活拠点として設定し、地域の中心として、行政支所機能、診療所、食品スーパーなどの日常生活サービス施設等の集積を図ります。 ・地域生活拠点や各田園集落地をコミュニティバスなどの公共交通でネットワーク化を図り、持続可能な地域づくりを推進します。 ・市街化調整区域では、市街化を抑制すべき区域であるという原則に留意しつつ、田園集落地における地域コミュニティの維持・活性化のため、既存集落地における住宅の居住要件の緩和など、地域の実情に応じた開発許可制度の運用を検討します。
③自然環境保全エリア	<p>◎森林地域・自然公園地域・自然環境保全地域では、固有の自然環境の積極的な保全を図るとともに、レクリエーションや学習の場として、広域的なグリーンツーリズム・エコツーリズム運動の展開を図ります。</p>
④その他	<p>◎高速道路ネットワーク整備による土地利用方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の産業基盤の強化と経済の持続的発展を図るため、周辺の環境と調和を図りつつ、既存及び新規インターチェンジ周辺地区への工業立地を促進します。 ・山陰道と山陰近畿自動車道間のミッシングリンク（＝分断された道路のこと）を早期に解消することで、市内モビリティ（＝移動のしやすさ）の向上・円滑化を図るとともに、高速道路沿いでの適正かつ有効な土地利用の推進を図ります。 <p>◎空き家や空き店舗の活用方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能な空き家・空き店舗は、リノベーション手法（＝既存の住宅や店舗をライフスタイルにあったものに転らせること）等により、周辺地域の賑わいづくりに活用します。

◆各拠点の整備方針

<p>①全体方針</p>	<p>◎各種拠点の人口密度や少子高齢人口の状況、地域特性等を踏まえつつ、必要な都市機能の誘導と、公共交通網の形成を図ります。</p> <p>◎都市施設の誘導に当たっては、公共空地（＝公園や運動場など国や地方公共団体によって管理されている空地のこと）や低未利用地の有効活用や、複数敷地の集約化や整序化の促進による土地の有効利用、未利用既存ストック（＝これまでに整備された様々な施設のこと）の有効活用、既存施設の用途変更や複合化などによる利活用を積極的に進めます。</p>
<p>②中心拠点の整備方針</p>	<p>◎市域の中心地として、高次都市機能を兼ねそなえた魅力と賑わい・活気ある拠点の形成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取駅への各方面からのアクセス環境の充実を図るため、公共交通体系の再構築を進めます。また、公共交通ネットワークの拡充に必要な駅前広場やバス乗り継ぎ拠点の整備等、交通結節点の機能強化を図ります。 ・駅前広場などの公共スペースを有効活用し、中心拠点としてふさわしい新たな賑わい空間の創出とまちなか回遊性の向上を図ります。 ・低未利用地や空き店舗を都市機能の誘導に利活用し、駅周辺に集積する商業や医療、公共サービス、交通などの多様な機能を高め、駅周辺の魅力と賑わいの創出に努めます。 ・空き家等の既存ストックや低未利用地の利活用により、居住を促進し、現状の人口密度を維持します。 ・商店街の魅力と集客力を向上させるための商業振興施策を推進します。
<p>③地域生活拠点の整備方針</p>	<p>◎地域の中心地として、生活サービス機能が充実した拠点の形成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地では、地域内の多くの人々の日常生活の移動を確保するため、公共交通の高いサービス水準を維持します。また、日常生活の利便性の高い地域であることから、居住の推進を図り、現状の人口密度を維持します。 ・新市域の中心となる駅や支所周辺では、地域の中心地として行政機能、集会機能、介護福祉機能、子育て機能、商業機能、医療機能、金融機能、教育機能、文化機能などの確保を図ります。また、地域内の人々の日常生活の移手段として路線バスやコミュニティバスを活用した、適切な公共交通のサービス水準を維持し、持続可能な地域づくりを推進します。

※田園集落地での新たな拠点形成 ～まちづくり協議会による鳥取市版「小さな拠点」づくり～

- ・本市の持続的で均衡ある発展のためには、本市発展の重要な骨格である「中心拠点」、新市域の地域の核となる「地域生活拠点」での居住促進や機能強化だけでなく、その他の田園集落地においても、定住促進によるコミュニティの維持や安全安心な地域づくりが必要です。
- ・そのため、田園集落地においても「小さな拠点」の手法を活用した地域づくりを市域全体でバランスよく進め、集落地域の暮らしの安心を守り、地域の未来が展望できる集落地づくりを目指します。
- ・本市における「小さな拠点」づくりは、協働のまちづくりとして既に全市の各地区公民館単位で組織されている「まちづくり協議会」の活動単位が基本的な枠組みになると考えられます。
- ・まちづくり協議会がまちづくり会社等を立ち上げ、廃校や地区公民館などの既存施設を地域経営の拠点として位置付けたうえで、エリア内の住民への生活サービスの提供を支援するとともに、近隣の商店、診療所などに容易に移動できるコミュニティバスを運行させること等は、本市における「小さな拠点」形成のモデルケースといえます。
- ・市内各地域における独自の課題解決のため「小さな拠点」が数多く形成され、地域が主体的かつ自立した地域経営を行うことが期待されます。



◆都市施設の整備方針

<p>①交通施設</p>	<p>【道路網】</p> <p>◎防災力が高く、交流を促進する魅力ある道路網を形成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取自動車道や山陰道、山陰近畿自動車道の早期整備を促進し、ミッシングリンクの解消及び高速道路ネットワークの確立を図ります。 ・市街地内の通過交通の排除や、道路防災機能の向上を図るため、幹線道路や市街地主要道路の整備を促進します。 <p>【公共交通】</p> <p>◎利便性の高い総合的な公共交通体系の確立を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携により、JR山陰本線・因美線や智頭急行、若桜鉄道の利便性向上を促進します。 ・主要な公共交通となるバス交通網については、幹線・支線の役割分担等により、利便性が高く効率的でわかりやすいバス体系を確立します。 <p>【その他】</p> <p>◎人と環境に優しい交通施策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ道路（＝歩行者の安全性や快適性を考慮した自動車の通行を主たる目的とはしない生活道路のこと）の導入や、バリアフリー化等による人に優しい環境整備を推進し、安全・快適で回遊性のある自転車・歩行者空間の形成を推進します。
<p>②公園・緑地</p>	<p>【自然の水と緑】</p> <p>◎市内の豊かな自然環境は、保全・再生と活用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の象徴となる山々や市街地に残る一団の緑は、今後も残すべき緑の財産として保全に努めます。 ・主要な河川や湖沼、貴重な海辺の自然環境、森林などは、保全・再生に努めるとともに、市民が自然とふれあえる機会の創出を図ります。 <p>【公園・緑地】</p> <p>◎市民に身近な地域の公園・緑地は、利用者が安全で快適に使えるよう、必要な改修・整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設は必要な更新や補修による長寿命化を図り、機能保全と安全性を維持します。 ・総合公園や身近な生活の場となる公園、都市緑地等については、適切な配置に努めるとともに、地元住民との協働により、地域交流の場としての利活用について検討します。 <p>【公共施設等】</p> <p>◎主要な公共空間では、施設の緑化の促進と緑の回廊（＝生物多様性を維持するための連続する緑地を表現したもの）及びネットワーク形成を図ります。</p>
<p>③下水道及び河川</p>	<p>【下水道】</p> <p>◎汚水処理の普及や既存施設の長寿命化等による機能維持を図るとともに、汚水処理施設の積極的な統廃合を推進します。</p> <p>【河川】</p> <p>◎河川の総合的な治水対策に取り組むとともに、施設の機能維持を図ります。</p>
<p>④その他都市施設</p>	<p>【上水道】</p> <p>◎安定した上水の供給を図るため、水道施設の整備・拡充を進めるとともに、計画的な維持更新や耐震化を図ります。</p> <p>【ごみ処理施設等】</p> <p>◎廃棄物処理施設の適正な処理体制の維持とともに、新たな可燃物処理施設の整備を推進します。</p> <p>【公共建築物】</p> <p>◎今後の人口減少や財政規模を踏まえ、公共サービスの維持・向上に努めながら、公共施設の効果的な更新を行うとともに、中長期的な視点から公共施設の再配置を図ります。</p> <p>【道路・橋梁】</p> <p>◎定期点検・診断等により安全性を確保するとともに、アセットマネジメント（＝道路や橋梁などの公共施設について、将来的な損傷・劣化等を予測・把握し、最も費用対効果の高い維持管理を行う考え方）による計画的・効率的な維持管理を実施します。</p>

◆都市環境形成の方針

◎環境と共生する都市づくりを目指し、都市環境にやさしい取り組みを推進します。

- ・鳥取発の新たなエネルギーの地産地消モデルづくりを進めるとともに、省エネルギーへの取り組みを推進します。
- ・省エネルギーの推進に向けて、ノーマイカー通勤、農産物の地産地消による輸送エネルギー消費の抑制などを促進します。
- ・ごみの発生・排出抑制を図るとともに、資源循環の取り組みを強化します。

◆都市景観形成の方針

◎地域の活性化と新たな魅力を創出するため、個性ある地域景観の保全・育成を図ります。

- ・山のスカイライン（=空を背景とした山岳や建築物の輪郭線や地平線）や自然海浜、水辺空間などの良好な自然景観の保全・育成を図ります。
- ・城下町の街なみや歴史的・文化的建造物の保存と、これらの歴史的資源を活かした景観形成に努めます。
- ・美しい市街地景観や、良好な田園景観・漁村景観の維持・形成に努めます。
- ・公共施設や道路、公園などでは、緑化や修景による美しい公共空間を形成します。

◆都市防災の方針

◎都市施設の整備と地域防災力の向上を図り、災害に強い都市づくりを進めます。

- ・治水事業・治山事業や、施設の耐震化、緊急輸送路の整備、道路の無電柱化など、災害に強い都市施設の整備を推進します。
- ・自主防災組織の活動支援や消防団活動の充実・強化、自治体の防災体制の充実などにより、地域防災力の向上を図ります。
- ・国土強靱化に関する施策を総合的・計画的に推進するための指針となる鳥取市版「強靱化地域計画」の策定を進めます。
- ・「空き家対策計画（仮称）」の策定を推進し、倒壊等のおそれがある空き家の削減、及び発生の抑制を図ります。

◆福祉のまちづくり方針

◎各種福祉サービスの充実を図り、生涯にわたる健康で住み良い暮らしの実現を目指します。

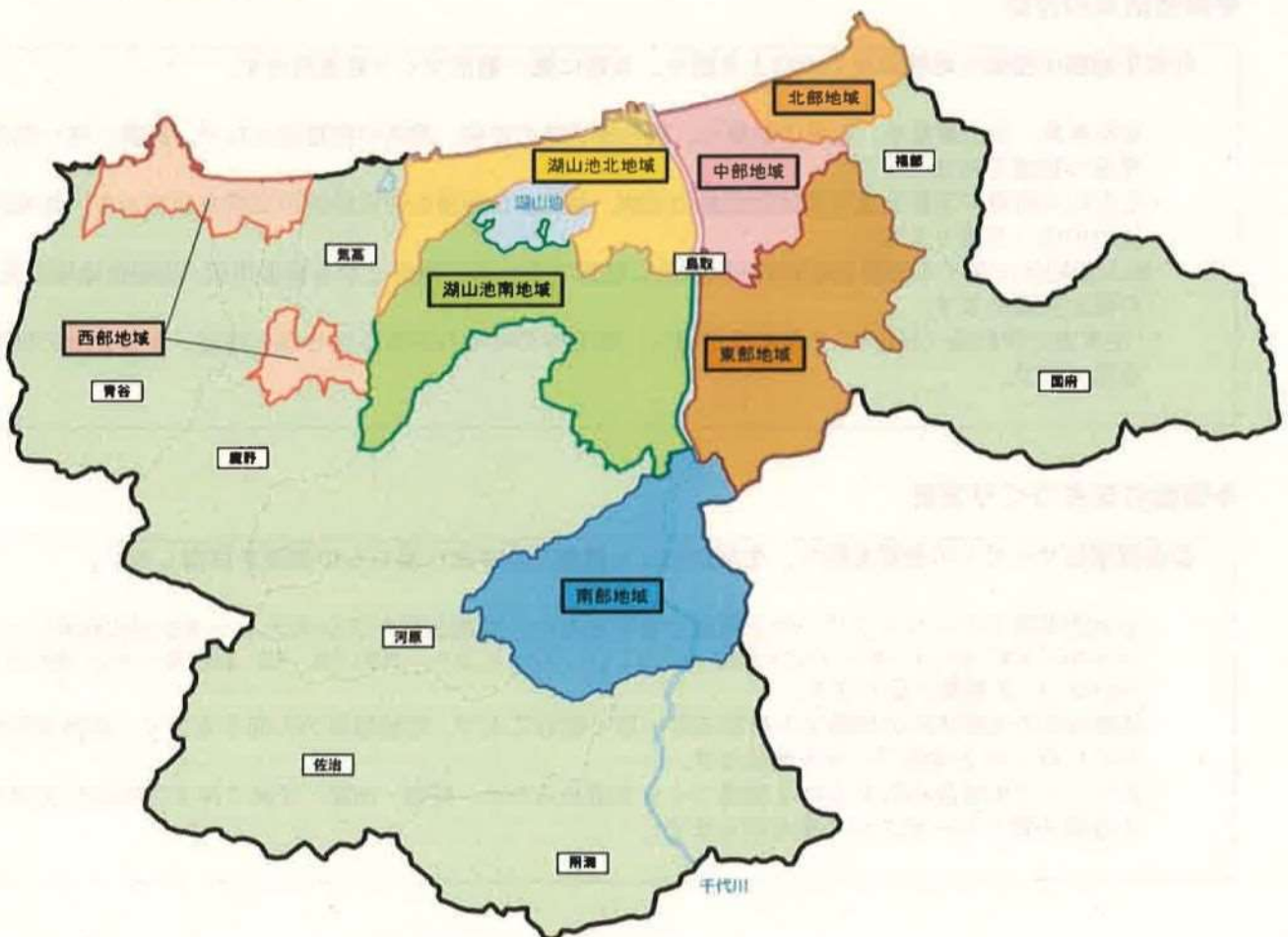
- ・公共空間等でのバリアフリー化を推進するとともに、地域包括ケアシステム（=重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みのこと）の構築を図ります。
- ・高齢者等の支援体制の構築や人材育成等に取り組むことで、地域福祉力の向上を図り、高齢者等が安心して暮らせる環境づくりを進めます。
- ・安心して子供を産み育てられる環境づくりを進めるため、妊娠・出産・子育て等を包括的に支援する各種子育てサービスの充実を図ります。

ここでは、市域内の都市計画区域を7地域に区分し、より具体的なマスタープランの方針・施策として、地域別構想の策定を行います。

◇都市計画地域区分表

地域名	人口	エリア	備考
北部地域	約0.2万人	・福部都市計画区域	※福部地域の一部
中部地域	約4.7万人	・鳥取都市計画区域の北東部	※久松、遷喬、日進、明德、城北、富桑、醇風、浜坂、中ノ郷、美保の一部、千代水の一部
東部地域	約5.4万人	・鳥取都市計画区域の南東部	※稲葉山、岩倉、面影、美保南、修立、津ノ井、米里、若葉台、美保の一部、倉田の一部、国府地域の一部
南部地域	約0.7万人	・八頭中央都市計画区域	※河原地域の一部
西部地域	約1.0万人	・青谷・気高・鹿野都市計画区域	※青谷地域の一部、気高地域の一部、鹿野地域の一部
湖山池北地域	約3.9万人	・鳥取都市計画区域の北西部	※賀露、湖山、湖山西、末恒、松保の一部、大正の一部、千代水の一部
湖山池南地域	約0.9万人	・鳥取都市計画区域の南西部	※美穂、大和、東郷、豊実、吉岡、大郷、松保の一部、大正の一部、倉田の一部

◇都市計画地域区分図



◆北部地域（＝福部都市計画区域）の主要な整備方針

【主な土地利用】

- ・駅前地区では、日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進し、身近で親しみやすい商業地の形成を図ります。
- ・国立公園や国の名勝及び天然記念物に指定されている鳥取砂丘から岩戸地区までの海岸部一帯では、観光客を積極的に誘致するための施設整備を進めます。

【主な都市施設の整備】

- ・福部地域の新たなまちづくりのため、駈馳山バイパス福部IC～大谷IC間の適地に新たなインターチェンジの整備を検討します。
- ・地域内の交通の円滑化を図るため、国道9号の改良と、自転車道・歩道の整備を促進します。
- ・海岸線などは、貴重な海辺の自然環境であり、今後も保全を図るとともに、松枯れが進行している箇所では再生に向けた検討を行います。

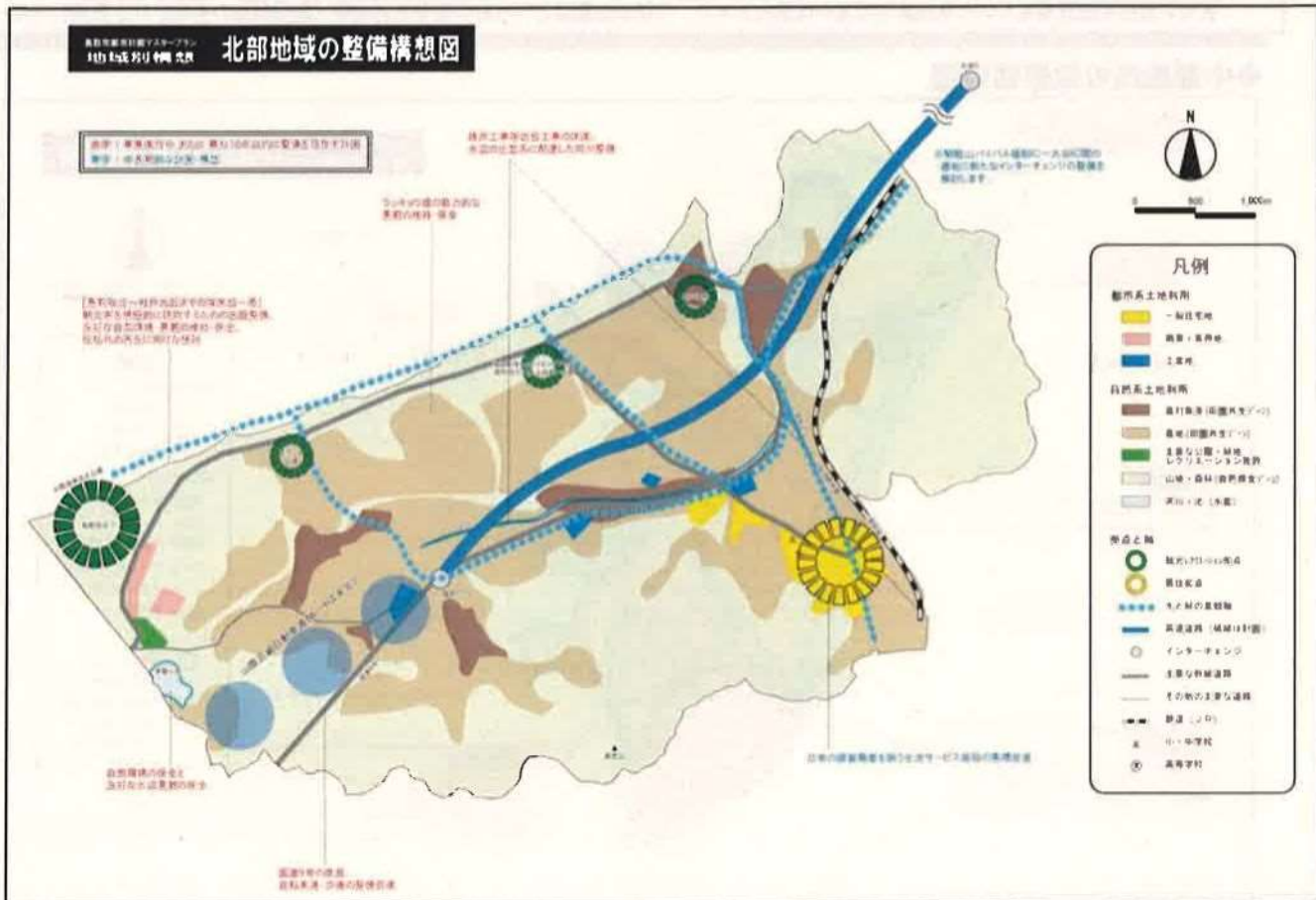
【主な都市環境・景観】

- ・塩見川、江川などの河川空間では、水辺の生態系に配慮した河川整備や親しみのある川づくりを進めます。
- ・鳥取砂丘や岩戸などの海岸部や、鳥取砂丘の東側に広がるラッキョウ畑、多鯨ヶ池などの水辺空間では、その魅力的な景観の維持・保全を図ります。

【主な都市防災】

- ・塩見川、江川の河川改修による水害防止対策を促進します。

◆北部地域の整備構想図



◆中部地域（＝鳥取都市計画区域の千代川以東・鳥取駅以北）の主要な整備方針

【主な土地利用】

- ・鳥取駅南側の平面駐車場では、新たな商業施設の整備促進により土地利用を転換し、賑わいの創出を図ります。また、市役所南庁舎を活用して、総合的な健康・子育て支援の拠点として位置づけます。
- ・鳥取駅南側の商業系用途地域では、防火・準防火地域の指定の検討を行うとともに、周辺の用途地域の変更を今後の開発動向により、検討します。
- ・若桜街道等では、空き店舗の活用を促進し、託児サービスなどの子育て支援機能の充実や、新たな交流の場の創出を促進します。
- ・国指定史跡である鳥取城跡では、石垣や櫓門等の復元整備や休憩施設等の整備とともに、「鳥取城跡周辺にぎわい交流ビジョン」に基づく歴史・文化・自然資源を活用したイベントや環境整備の充実により、市民及び来訪者の憩いの場としての魅力向上を図ります。
- ・鳥取赤十字病院の建替え整備を促進します。
- ・老朽化している現市役所本庁舎は、旧市立病院跡地へ新築移転を進めます。また、現市役所本庁舎移転後の跡地利用については、市民の声を幅広く聞き検討します。
- ・鳥取駅周辺地区では、市域の中心として、今後も商業施設などの各種の高次都市機能の集積を促進するとともに、あわせて日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進します。
- ・鳥取城跡周辺地区では、文教施設を充実するとともに、日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進します。

【主な都市施設の整備】

- ・地域内の交通の円滑化を図るため、国道9号・国道53号の整備を促進します。
- ・市道弥生橋通りでは、歩行者・自転車通行帯等の整備により、安全・安心な歩行環境の拡充を図ります。
- ・鳥取城跡周辺では、観光用駐車場の整備を検討するとともに、お堀端道路（市道山の手通り）の歩道の無電柱化や美舗装化を図ります。
- ・樟谿公園（風致公園）や久松公園（歴史公園）では、観光拠点としての魅力の向上に努めます。

【主な都市環境・景観】

- ・千代川、袋川などの河川空間では、水辺の生態系に配慮した河川整備や親しみのある川づくりを推進します。
- ・ランドマークである久松山への山あて景観の保全に努めます。また、鳥取城跡や仁風閣などの歴史的建造物・史跡・文化財等を保全するとともに、城下町として風格のある景観の形成に努めます。
- ・鳥取砂丘や千代川、袋川、多鯨ヶ池などの水辺空間や、千代川緑地、重箱緑地などの都市緑地では、水と緑の自然景観の保全と創出を図ります。

【主な都市防災】

- ・狭あい道路拡幅整備などによる密集市街地の改善とともに、久松山山麓などの土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊及び土石流）での

◆中部地域の整備構想図



◆東部地域（＝鳥取都市計画区域の千代川以東・鳥取駅以南）の主要な整備方針

【主な土地利用】

- ・主要な幹線道路沿線では、日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進し、身近で親しみやすい商業地の形成を図ります。
- ・津ノ井・若葉台では、文教及び商業・業務地として、商業・文教機能の充実による多様な交流の促進を図ります。
- ・古市・吉方・叶・津ノ井・若葉台などの工業集積地では、その工業機能を維持するとともに、適切な機能の集積や高度化を促進します。

【主な都市施設の整備】

- ・地域内の交通の円滑化を図るため、国道29号や国道53号、(県)国安桂木線、都市計画道路の整備を促進します。

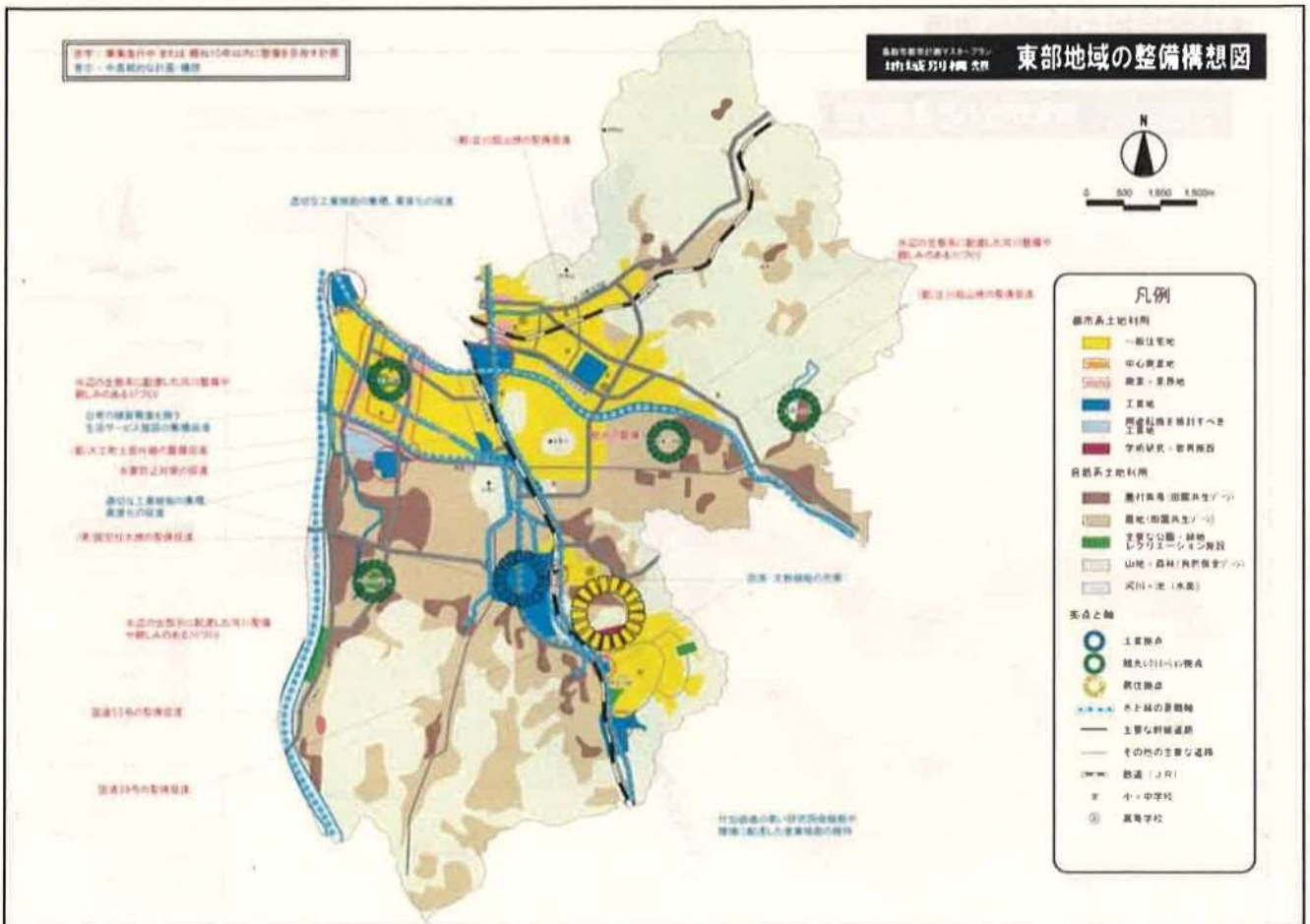
【主な都市環境・景観】

- ・千代川、袋川、大路川などの河川空間では、水辺の生態系に配慮した河川整備や親しみのある川づくりを進めます。
- ・因幡三山の一つである面影山など市街地に残る貴重な緑の周辺では、自然と調和した良好な居住環境の育成を図ります。また、因幡国庁跡など歴史資源が多く残る地域では、その趣ある風景の保全・整備を図ります。

【主な都市防災】

- ・大路川の河川改修による水害防止対策を促進します。

◆東部地域の整備構想図



◆南部地域（＝八頭中央都市計画区域の河原地域部分）の主要な整備方針

【主な土地利用】

- ・河原町総合支所周辺では、地域の中心地として、日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進し、身近で親しみやすい商業地の形成を図ります。
- ・商業地としての土地利用が進む国道53号沿線の布袋地域では、身近で親しみやすい沿道型商業地の形成を促進します。
- ・現在整備を進めている河原インター山手工業団地や布袋工業団地では、食品加工産業・医薬品製造産業、自動車・航空機関連産業など今後の成長が見込める分野を中心とした企業を誘致します。

【主な都市施設の整備】

- ・地域内の交通の円滑化を図るため、国道53号や(県)袖小屋曳田線、(県)本鹿高福線の整備を促進します。
- ・人とモノ・情報が行き交う交流の場である道の駅「清流茶屋かわはら」では、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、活力ある地域づくりのための「地域連携機能」を引き続き強化し、持続的に観光客や地元住民に利用され地域の拠点となる施設運営を推進します。
- ・河原中央公園（地区公園）は、お城山展望台（河原城）と一体的な都市公園であり、まちづくりの拠点として必要な整備を検討します。
- ・「新可燃物処理施設整備計画」（平成25年12月改定）に基づき、鳥取県東部広域行政管理組合の新たな可燃物処理施設の整備を進めます。

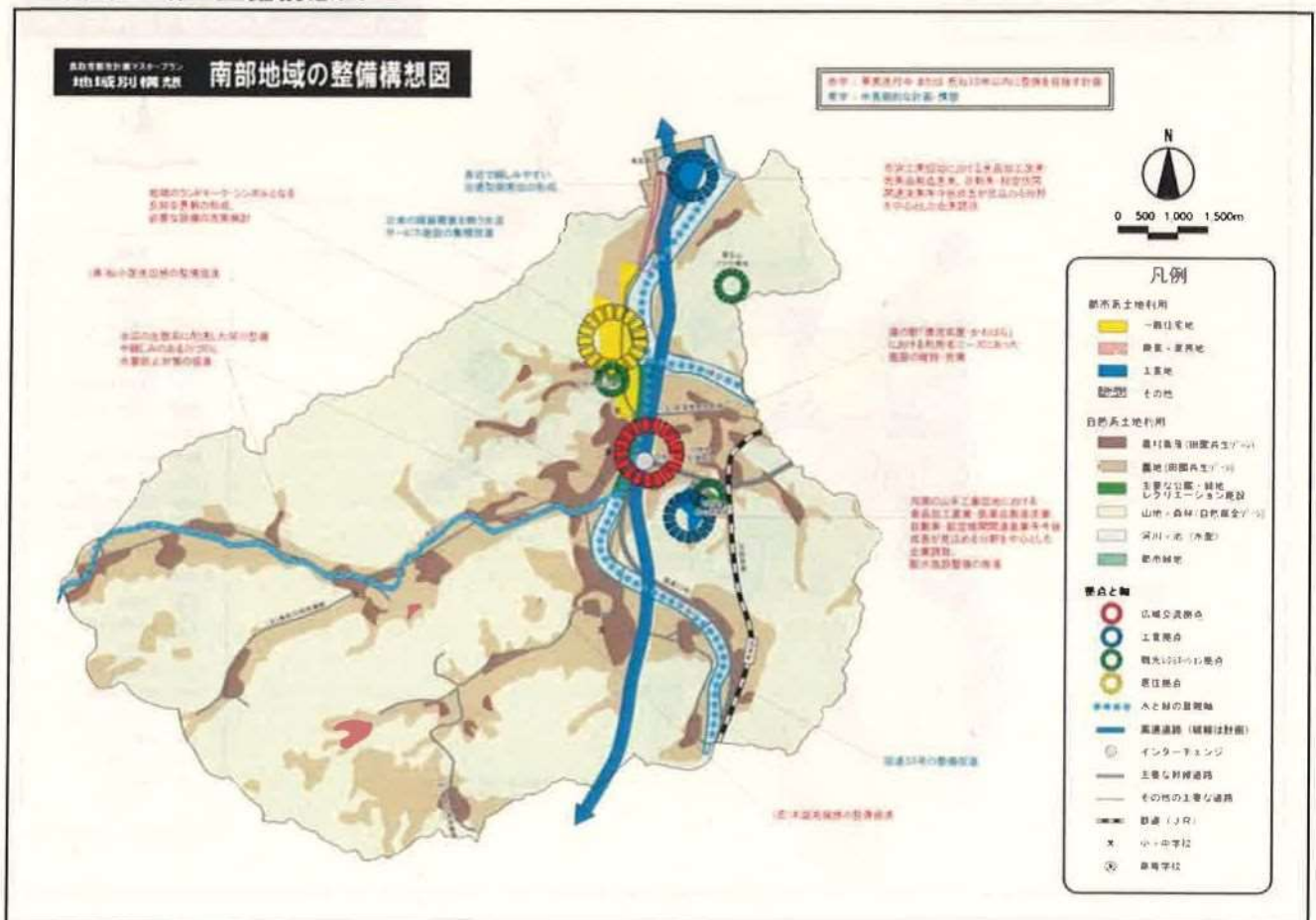
【主な都市環境・景観】

- ・千代川、曳田川などの河川空間では、水辺の生態系に配慮した河川整備や親しみのある川づくりを進めます。
- ・河原中央公園のお城山展望台（河原城）やジオパーク内の霊石山付近では、河原地域のランドマーク・シンボルとして、良好な景観形成を図ります。

【主な都市防災】

- ・千代川河川改修事業の継続実施により、水害防止対策を促進します。

◆南部地域の整備構想図



◆西部地域（＝気高・鹿野・青谷都市計画区域）の主要な整備方針

【主な土地利用】

- ・JR 浜村駅周辺・JR 青谷駅周辺では、地域の実情に応じた都市再生整備計画に基づき、必要な基盤整備を行います。
- ・JR 浜村駅・鹿野町総合支所・JR 青谷駅周辺では、地域の中心地として、日常の購買需要を賄う生活サービス施設の集積を促進し、身近で親しみやすい商業地の形成を図ります。
- ・本市の西の玄関口として、「気高道の駅（仮称）」の整備を推進し、地域の賑わい創出や交流促進、防災力の向上等を図ります。
- ・高速道路の整備の進捗に伴い、優位な立地環境を活かした新たな工業地の整備を検討します。

【主な都市施設の整備】

- ・地域内の交通の円滑化を図るため、国道9号の整備を促進します。
- ・気高町運動広場や浜村砂丘公園、桜の名所としても親しまれている鹿野城跡公園などでは、観光レクリエーション・コミュニティの場として活用を図ります。また、鳥取県と連携し、青谷上寺地遺跡の整備を推進します。

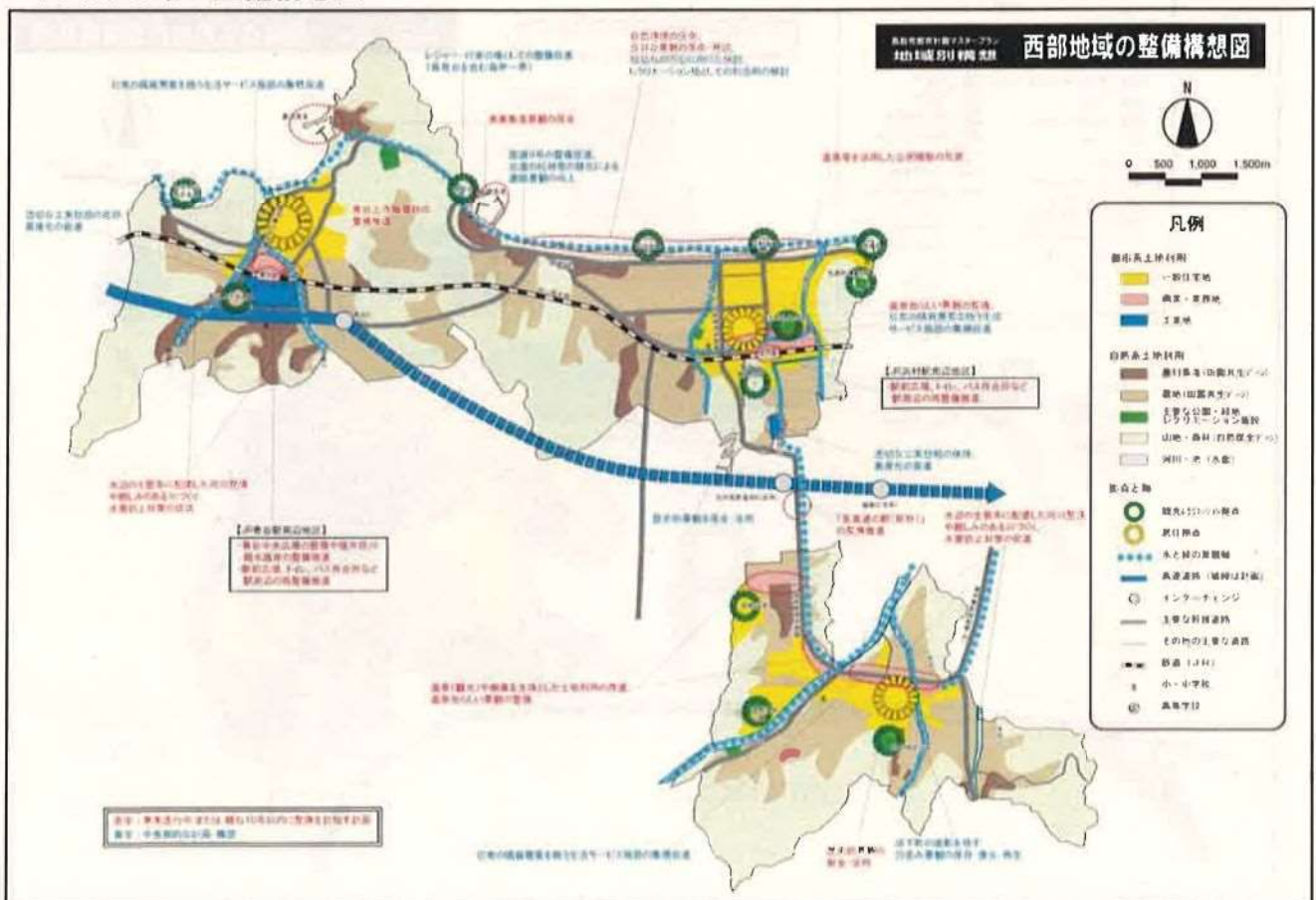
【主な都市環境・景観】

- ・河内川、水谷川、末用川、中川、勝部川、日置川などの河川空間では、水辺の生態系に配慮した河川整備や親しみのある川づくりを進めます。また、海岸部や、漁港や漁業集落、水辺空間などでは、良好な景観の育成を図ります。
- ・浜村温泉・鹿野温泉では、温泉地らしい景観の整備を図ります。また、鹿野城跡のふもと付近では、城下町の面影を残す街並み景観の保存・復元・再生を図ります。

【主な都市防災】

- ・河内川、日置川、勝部川の河川改修による水害防止対策を促進します。

◆西部地域の整備構想図



平成28年度主な地域別事業一覧表

青谷地域

(単位：千円)

課名	事業名	27年度予算	28年度予算	説明
財産経営課	国土調査事業	11,758	14,583	調査地区 山根
危機管理課	避難案内板設置事業費	180	446	青谷町農村広場 他
危機管理課	防災行政無線整備事業費	310,731	140,254	防災行政無線デジタル化整備工事
協働推進課	地区公民館新築事業費	8,885	156,873	中郷地区公民館新築工事費、日置谷地区公民館新築設計
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費		2,160	お試し定住体験事業費(新設)、空き家運営経費
経済・雇用戦略課	因州和紙振興補助金	541	541	因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体への助成
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	14,037	16,281	あおや和紙工房の指定管理料、企画展示費
農業振興課	農産物加工センター管理運営費	10,726	11,975	かちべ伝承館、特産物加工販売施設の指定管理料
農業振興課	いかり原牧場管理事業費	1,030	1,030	いかり原牧場の指定管理料
林務水産課	青谷町漁港施設維持管理事業	18,674	20,412	青谷町地域の漁港維持管理経費
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費	510	510	青谷地区漁港海岸の漂着物除去に係る経費
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	7,864	5,173	中山間地域の耕作放棄を防止し、農業環境の保全を行う活動に対する支援
農村整備課	多面的機能支払事業費	6,549	6,651	農地、水路等の日常管理と農村環境の向上のための共同活動及び施設長寿命化に対する支援
都市企画課	都市再生整備事業費	10,300	62,564	青谷中央広場、福井田川親水護岸整備他
交通政策課	市町村有償運送事業費	2,792	2,250	絹見バス運行委託費等経費
都市環境課	駐車場管理費	200	216	青谷駅周辺駐車場管理費
都市環境課	普通河川改良事業費	16,300	3,800	青谷町福井田川改良工事
都市環境課	公園管理費	102	402	青谷町運動公園管理費
道路課	防災・安全交付金事業費	35,000	41,018	中町東町赤尾谷線外他
建築住宅課	若者向け賃貸住宅管理費	1,421	1,414	グリーンハイツあおや管理費
下水道企画課	施設維持管理費(コミブラ分)	4,414	4,428	青谷町栄町のコミュニティ・プラント施設の維持管理経費
生活環境課	青谷町いかり原維持管理費(太陽光発電施設)	5,294	5,287	いかり原牧場地内の太陽光発電施設の維持管理経費
教育総務課	青谷中学校校舎改築事業費	619,814	408,872	校舎改築事業経費
文化財課	青谷上寺地遺跡管理事業費	3,634	4,407	・上寺地遺跡の保護及び景観保全管理経費 ・上寺地遺跡保存整備基本設計負担金
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	36,092	30,694	2施設の指定管理料

平成28年度主な地域別事業一覧表

青谷地域

(単位：千円)

課名	事業名	27年度予算	28年度予算	説明
青谷町地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	824	924	青谷地域活性化に要する事業経費
青谷町地域振興課	総合支所統括費	73	113	支所長経費(旅費等)
青谷町地域振興課	日中韓高校生国際交流事業	864	813	青谷高校生及び中国・太倉市、韓国・居昌(コチャン)郡の高校生との交流事業等
青谷町地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金	500	500	近府県の中学生を集めた卓球大会を開催して青谷地域の活性化を図る取組に対する補助
青谷町地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	3,701	3,016	青谷因州和紙産地強化事業及び青谷ようこそ市場開催事業への補助
青谷町地域振興課	観光イベント開催補助金	679	779	青谷町観光キャンペーン事業への補助
青谷町産業建設課	青谷ようこそ夏まつり事業費	615	1,000	青谷ようこそ夏まつり事業への補助
青谷町教育委員会分室	池田市・青谷町スポーツ少年団交流親善大会開催費	54	54	軟式野球を通じたスポーツ少年団の交流事業に対する補助金
	合計	1,134,158	950,014	

(再掲) (予算計上額は鳥取地域に含まれるが執行委任され各地域で執行できる予算)

課名	事業名	27年度予算	28年度予算	説明
林務水産課	林道維持管理事業費	3,160	1,415	
道路課	道路管理費	7,976	9,449	
道路課	社会資本整備総合交付金		179	
道路課	交通安全施設事業工事費	100	100	
	合計		11,143	

1	調査の意義と調査の目的	1
2	調査の概要	13
3	調査の目的と調査の範囲	15
4	調査の手法と調査の進め方	16
5	調査の結果と考察	17
6	調査の結果と考察(2)	18
7	調査の結果と考察(3)	19
8	調査の結果と考察(4)	20
9	調査の結果と考察(5)	21
10	調査の結果と考察(6)	22
11	調査の結果と考察(7)	23
12	調査の結果と考察(8)	24
13	調査の結果と考察(9)	25
14	調査の結果と考察(10)	26
15	調査の結果と考察(11)	27
16	調査の結果と考察(12)	28
17	調査の結果と考察(13)	29
18	調査の結果と考察(14)	30
19	調査の結果と考察(15)	31
20	調査の結果と考察(16)	32
21	調査の結果と考察(17)	33
22	調査の結果と考察(18)	34
23	調査の結果と考察(19)	35
24	調査の結果と考察(20)	36

鳥取市総合支所等基礎調査業務

報告書 (概要版)

目次

1 鳥取市総合支所等基礎調査.....	1
1.1 業務の目的.....	1
1.2 調査対象施設について.....	1
1.3 ユニバーサルデザイン関係.....	4
1.4 庁舎規模の算定.....	7
1.5 国府町総合支所の整備コスト.....	9
1.6 福部町総合支所の整備方針別コスト比較.....	10
1.7 河原町総合支所の整備方針別コスト比較.....	11
1.8 用瀬町総合支所の整備方針別コスト比較.....	12
1.9 佐治町総合支所の整備方針別コスト比較.....	13
1.10 気高町総合支所の整備方針別コスト比較.....	14
1.11 鹿野町総合支所の整備方針別コスト比較.....	15
1.12 青谷町総合支所の整備コスト.....	16
1.13 駅南庁舎の整備コスト.....	17

報告書
(要約)

1 鳥取市総合支所等基礎調査

1.1 業務の目的

鳥取市総合支所等の整備を行うにあたり、支所の規模や機能、既存施設の活用（複合化）に関する考え方等について調査、総合支所等の整備検討資料を作成することを目的とする。

1.2 調査対象施設について

鳥取市は平成 16 年の市町村合併により 765.66k m²の広大な市域をもっている。

市の行政機能のうち、窓口機能については市民の利便性向上のために鳥取市役所駅南庁舎のほか、旧町村役場及び旧国土交通省施設を利用した各地域の総合支所において各種業務を行っている。

(1) 調査対象施設

	施設	建築年	構造	耐震基準	延床面積
1	国府町総合支所	H8	S造2階	新耐震基準	1,303 m ²
2	福部町総合支所	S44	RC造2階	ls値0.30	879 m ²
	// 増築部	S55	RC造2階	ls値0.42	156 m ²
	// 増築部	H12	S造1階	新耐震基準	690 m ²
3	河原町総合支所	S43	RC造3階	ls値0.38	2,008 m ²
	// 増築部	H2	RC造3階	新耐震基準	1,363 m ²
4	用瀬町総合支所	S52	RC造4階	ls値0.37	1,684 m ²
5	佐治町総合支所	S46	RC造3階	ls値0.43	1,434 m ²
6	気高町総合支所	S45	RC造3階	ls値0.34	1,419 m ²
	// 増築部	H6	S造2階	新耐震基準	562 m ²
7	鹿野町総合支所	S59	RC造4階	新耐震基準	2,267 m ²
8	靑谷町総合支所	H5	RC造2階	新耐震基準	3,977 m ²
9	駅南庁舎	H1	SRC造6階	新耐震基準	27,647 m ²

※赤字（ls値0.6未満）：大地震時に倒壊の危険性があるため、耐震補強が必要

(2) 既存施設検討対象施設

既存施設の活用を検討する総合支所は以下の6支所であり、複合化・転用の検討を行う対象施設は以下の通りである。

総合支所名	複合化検討対象施設					
	施設名	建築年	構造	延床面積	敷地面積	
福部町総合支所	福部町中央公民館	S48	RC造2階	1,488 m ²	6,396 m ²	市有地
河原町総合支所	河原町総合支所増築部	H2	RC造3階	1,363 m ²	5,433 m ²	市有地
用瀬町総合支所	いきいき交流センター	H11	S造3階	1,018 m ²	763 m ²	市有地
	用瀬地区保健センター	H15	S造1階	2,799 m ²	8,965 m ²	市有地
佐治町総合支所	佐治町中央公民館	S59	RC造3階	1,548 m ²	592 m ²	市有地 一部借地
気高町総合支所	気高地区保健センター	H15	SRC造1階	2,250 m ²	6,626 m ²	市有地
	気高町中央公民館	S48	RC造2階	989 m ²	6,780 m ²	市有地
鹿野町総合支所	鹿野地区保健センター	H2	RC造1階	802 m ²	6,076 m ²	市有地

(3) 耐震安全性の目標

国土交通省「官庁施設の総合耐震計画基準」には、国家機関の建築物及びその附帯施設が有するべき地震災害及び二次災害に対する安全性の基本方針が定められている。

今回の検討対象である総合支所は国家機関ではないが、地震災害時の各地域における応急対策活動の拠点としての役割・重要性を踏まえ、当該基準を適用するものとする。

官庁施設の総合耐震計画基準において施設の耐震安全性の分類を下表のように整理しており、総合支所における構造体、建築非構造部材、建築設備に関する耐震安全性の目標は、施設の分類、活動内容を考慮し、「構造体：Ⅱ類」「建築非構造部材：A類」「建築設備：甲類」と設定する。

表. 耐震安全性の目標

対象	分類	耐震安全性の目標
構造体	Ⅰ類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。
	Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受入の円滑な実施、又は危険物の管理の上で、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全性確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	B類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていると共に大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保および二次災害の防止が図られている。

出典：官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成8年）

重要度係数による必要保有水平耐力の割増

耐震安全性の分類	重要度係数（Ⅰ）
Ⅰ類	必要保有水平耐力の割増：1.50
Ⅱ類	必要保有水平耐力の割増：1.25
Ⅲ類	建築基準法に規定の必要保有水平耐力：割増なし（1.0）

出典：官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成8年）

(4) ライフライン途絶時における庁舎機能の現状と課題の整理

ライフラインの機能確保について現在の総合支所等の状況及び課題は以下の通りである。

支所	災害時の必要機能	現状	対応	課題
国府町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電未整備	× 自家発電の設置（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約40kVA】	運用時間の確認
	飲料水の確保	町屋防災倉庫に保存水を保管	△ 敷地内に備蓄倉庫の整備 および保存水の保管	備蓄倉庫設置場所
	雑用水の確保	断水時は水の確保が困難（直圧） 必要水量：6000l	× 受水槽の設置	受水槽設置場所
	排水機能の確保	浄化槽、利用可能なピット無	× 備蓄倉庫の整備（簡易トイレ対応）	備蓄倉庫設置検討
掃部町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電未整備	× 自家発電の設置（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約30kVA】	運用時間の確認 （浸水深度1～2m）
	飲料水の確保	レインボー福部に保存水を保管	△ 敷地内に備蓄倉庫の整備 および保存水の保管	備蓄倉庫設置場所
	雑用水の確保	受水槽により一定量の確保は可 既設受水槽容量9000l > 必要水量3500l	○	
	排水機能の確保	浄化槽有、利用可能なピット無	△ 浄化槽の再利用 備蓄倉庫の整備（簡易トイレ対応）	備蓄倉庫設置検討
河原町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（82kVA：4h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約40kVA】	運用時間の確認 （浸水深度0.5～1m）
	飲料水の確保	第二庁舎に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	断水時は水の確保が困難（直圧） 必要水量：6000l	× 受水槽の設置	受水槽設置場所
	排水機能の確保	浄化槽、利用可能なピット無	○ 簡易トイレの利用により対応可	
用瀬町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（5kVA：4h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約30kVA】	運用時間の確認 （土石流警戒区域）
	飲料水の確保	支所備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	断水時は水の確保が困難（直圧） 必要水量：4000l	× 受水槽の設置	受水槽設置場所
	排水機能の確保	浄化槽、利用可能なピット無	× 近隣に簡易トイレの備蓄あり	
佐治町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（30kVA：1h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約30kVA】	運用時間の確認 （急傾斜地警戒区域）
	飲料水の確保	支所備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	受水槽により一定量の確保は可 既設受水槽容量10000l > 必要水量4000l	○	
	排水機能の確保	浄化槽無、利用可能なピット有	○ ピットの利用 簡易トイレの利用により対応可	
気高町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（20kVA：1h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約40kVA】	運用時間の確認
	飲料水の確保	支所備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	受水槽により一定量の確保は可 既存受水槽容量9000l > 必要水量：5500l	○	
	排水機能の確保	浄化槽有、利用可能なピット無	○ 浄化槽の再利用	
鹿野町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（54kVA：2h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約30kVA】	オイルタンク設置場所
	飲料水の確保	支所備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	受水槽により一定量の確保は可 既設受水槽容量13900l > 必要水量4000l	○	
	排水機能の確保	浄化槽、利用可能なピット無	○ 簡易トイレの利用により対応可	
青谷町 総合支所	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（100kVA：10h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【想定負荷容量：約40kVA】	運用時間の確認
	飲料水の確保	支所備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	断水時は水の確保が困難（直圧） 必要水量：6000l	× 受水槽の設置	受水槽設置場所
	排水機能の確保	浄化槽有、利用可能なピット無	○ 浄化槽の再利用 簡易トイレの利用により対応可	
駅前庁舎	電力確保（自家発電設備）	自家発電は整備されているが 72時間未対応（350kVA：3h）	△ 自家発電の更新（稼働時間72時間） 【負荷容量：約350kVA】	運用時間の確認
	飲料水の確保	庁舎備蓄倉庫に保存水を保管	○	
	雑用水の確保	受水槽により一定量の確保は可 既設受水槽容量73000l > 必要水量60000l	○	
	排水機能の確保	浄化槽、利用可能なピット無	○ 簡易トイレの利用により対応可	

※○：ライフライン途絶時の機能確保が可能、△：更新や改修等により機能確保が可能、×：機能確保が困難
※雑用水の必要水量については80（l/d・人）×支所の職員数×0.7（飲料水・雑用水割合3：7）×3日分で概算

1.3 ユニバーサルデザイン関係

(1) 概要

総合支所は鳥取県福祉のまちづくり条例の特別特定建築物の事務所（保健所、税務署その他不特定かつ多数のものが利用する官公庁）に該当する。

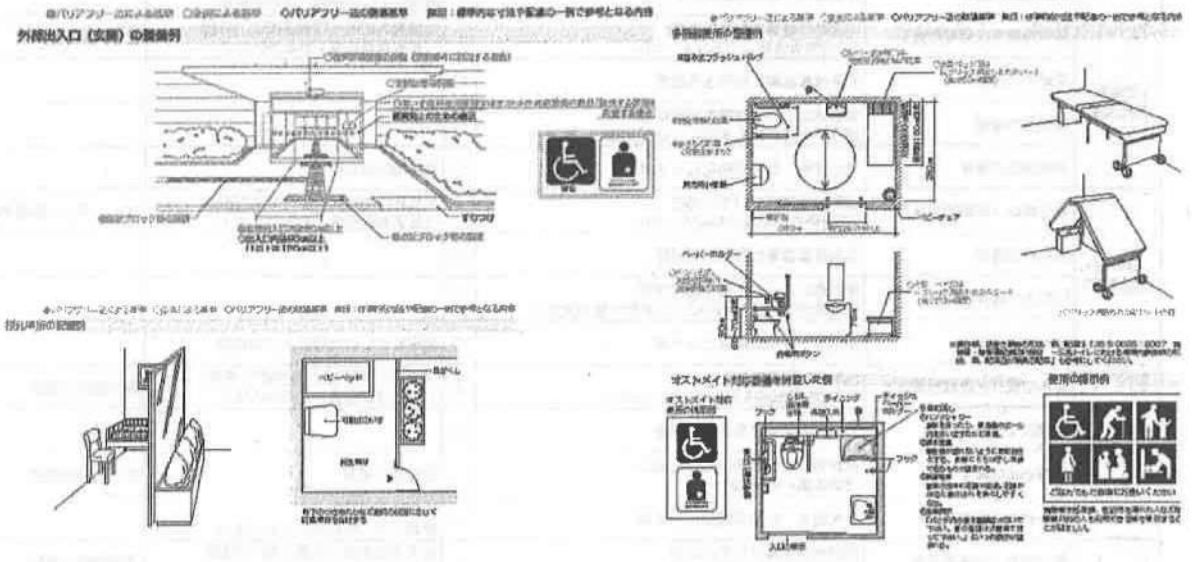
新築・増築・改築・用途変更の際にはバリアフリー法等に適用する必要がある。新築の場合には建築物全体が整備義務対象、増築・改築・用途変更の場合は増築等をする部分（増築等部分への経路になる既存部分を含む）が適用対象となる。

バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例施行前に既に存する建築物については遡及適用されず、既存不適格状態ではあるが適合義務は生じない。総合支所では既にバリアフリー改修で車いす使用者用トイレの設置等が進められており、今後も施設利用者の安全性・利便性を高めるために出来るものから適合させていくことが望ましい。また、階段やエレベーターなど大がかりな改修を要するものについては建替えや施設の複合化等の検討とともにあわせて行うことが望ましい。

また、鳥取県においては平成28年4月鳥取県福祉のまちづくり条例の改正を予定しており、本基礎調査業務では、改正後の施設基準により概算改修費を算出する。

庁舎に関する主な改正点は次のとおりである。

- ・エレベーターの設置基準面積の引下げ 床面積 2,000㎡以上から 1,000㎡以上へ
- ・車いす使用者駐車場に屋根の設置義務化（1台以上）〔新設〕
- ・便所内大型ベット設置基準面積引下げ 床面積 2,000㎡以上から床面積に拘らず全て
- ・案内設備付近に回転灯・電光掲示板設置義務化〔新設〕



出典：鳥取県福祉のまちづくり施設整備マニュアル

(2) 各総合支所等のバリアフリー施設整備状況【改正案】

各総合支所等のバリアフリー施設整備状況は以下の通りである。

施設	項目	廊下幅 敷地内 通路等	屋根付 駐車場	バトリア 電光掲 示板	便 所					移動円滑化				視覚障 害者 移動円 滑化
					車いす 使用者 用便房	オスト メイト	ベビー キー ット	大型ベ ッド	一般ト レ洋式 化(1)	主たる 出入口	音声 誘導	授乳 場所	エレベ ーター	
	面積 要件	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	1,000	100
1 国府町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	●	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	●	●	× 屋外 点字
2 福部町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段 加工	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●
3 河原町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●
4 用瀬町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 点字
5 佐治町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	●	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●
6 気高町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	●	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●
7 鹿野町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 点字
8 青谷町 総合支所	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	× 既存 不適合	× 既存 不適合	●	●
9 駅南 庁舎	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	●	●	× 既存 不適合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

凡例：面積要件 ○：該当 ー：該当せず 整備状況 ●：あり ×：なし ー：なし（設置義務なし）

【既存不適合】：建築時には適法に建てられた建築物であって、その後、法令の改正や都市計画変更等によって現行法に対して不適合な部分が生じた建築物のことをいう。

(3) 各複合化検討対象施設のバリアフリー施設整備状況【改正案】

各複合化検討施設のバリアフリー施設整備状況は以下の通りである。

施設	項目	便 所								移動円滑化				視覚障 害者 移動円 滑化
		廊下幅 敷地内 通路等	屋根付 駐車場	パトランプ 電光掲 示板	車いす 使用者 用便房	オスト メイト	ベビー キープ シート	大型ベ ッド	一般トイレ 洋式 化(1)	主たる 出入口	音声 誘導	授乳 場所	エレベ ーター	
	面積 要件	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て	1,000	100
1	いきいき交流 センター	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 点字
2	佐治町 中央公 民館	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 点字
3	気高地区保健 センター	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	— 平家建	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	●	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	— 平屋建	●
4	気高町 中央公 民館	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	※ 階段	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●
5	鹿野地区保健 センター	面積 要件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	整備 状況	— 平屋建	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	× 既存 不適格	●	× 既存 不適格	× 既存 不適格	— 平屋建	●

凡例：面積要件 ○：該当 —：該当せず 整備状況 ●：あり ×：なし —：なし（設置義務なし）

【既存不適格】：建築時には適法に建てられた建築物であって、その後、法令の改正や都市計画変更等によって現行法に対して不適格な部分が生じた建築物のことをいう。

1.4 庁舎規模の算定

(1) 総合支所の規模算定

総合支所の規模算定については、総務省起債対象事業費算定基準（以下、総務省基準）、国土交通省新営一般庁舎面積算定基準（以下、国交省基準）に平成 27 年度の総合支所の職員数を換算して算定する。上記基準等で算定可能な諸室の面積は以下の通りとし、総務省基準を主に面積を算定する。ただし、書庫・倉庫については現在の利用状況や将来の収納物の増加を見込み、算定値の大きい値を採用する。

なお、総務省、国交省の各基準による面積は庁舎として職員数を基準にした執務面積を想定するものであり、防災機能や情報提供スペースの支所サービス機能など地域の実情に合った総合支所とするためには各基準の面積に必要面積を加算していく必要がある。算定する項目については 1.2 で整理を行った総合支所に求められる機能を有する各諸室とし、上記の基準で算定できない室の面積については実態等を考慮して算定を行う。

機能	区分	総務省基準	国交省基準	利用実態等
支所サービス機能	窓口機能、待合ロビー等	●	●	
	情報公開スペース			●
	相談コーナー			●
執務・倉庫等機能	執務室（事務空間）	●	●	
	会議室等	○ (便所、洗面等含)	●	
	書庫、物品倉庫	●	●	
防災機能	防災対策室			●
	防災無線室			●
	備蓄倉庫等			●
機械室等	機械室		●	
	電気室		●	
	自家発電機室		●	
その他	宿直室	○	●	
	庁務員室	○	●	
	湯沸室	○	●	
	受付・巡視室	○	●	
	便所・洗面所	○	●	
	医務室	○	●	
	印刷室			●
	通信室			●
その他必要な諸室			●	

○：総務省基準の「会議室等その他諸室面積」を国交省基準の諸室面積で按分するものとする。

(2) 各総合支所等の整備コスト

総合支所等の各整備コストについては以下により算出する。

(3) 用語説明

項目	内容
耐震補強調査費	新耐震基準（S56年6月以降）の建築物をⅡ類（必要保有水平耐力の割増し1.25倍）にするための調査費用
耐震性能向上費	総合支所及び活用施設を構造体Ⅱ類（1.25倍）、建築非構造部材A類へ向上させる為の費用
建築設備改修費	建築設備を甲類（自家発電設備（72h対応）、受水槽（3日分））に向上させる為の費用
バリアフリー改修費	平成28年4月改正予定「鳥取県福祉のまちづくり条例」に沿った改修費
移転改修費	「ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション/（一財）建設物価調査会」一般事務所の改修平均単価200千円/㎡×改修面積により算出
建替・増築費	「ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション/（一財）建設物価調査会」管理事務所事例の平均単価350千円/㎡×建設（増築）面積により算出
解体費	「建設コスト情報（一財）建設物価調査会」により算出（コンクリート数量、内部解体費等）
修繕更新費 運営管理費	「建築物のライフサイクルコスト（監修/国土交通省大臣官庁営繕部・平成17年版）」により、20年間の修繕更新・運営経費を算出

1.5 国府町総合支所の整備コスト

国府町総合支所は平成8年の建築（築後19年）であり、現状支所機能に大きな問題はない。

建築物の通常の修繕・更新として更新時期を迎えつつある建築及び建築設備改修、改定された鳥取県福祉のまちづくり条例へのバリアフリー改修に加えて、耐震性能をより向上させる耐震性能向上改修を順次行う場合のコスト想定は以下の通りである。

(1) 整備コスト

(単位：千円)

整備項目	現総合支所の耐震性能向上案 【延べ面積】1,303㎡
耐震補強調査費	4,100
耐震性能向上設計費	2,600
// 改修費	15,600
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	28,800
バリアフリー改修費	3,500
イニシャルコスト計	54,600
総合支所修繕更新費(20年)	333,700
// 運営管理費(20年)	264,100
ランニングコスト(20年)計	597,800
合計	652,400

1.6 福部町総合支所の整備方針別コスト比較

福部町総合支所について現在利用している庁舎は昭和44年の建築（築後46年）である。また、福部町総合支所に隣接する中央公民館の運用についても施設の利活用を考慮した時、総合支所及び中央公民館をそれぞれ運用していくか、総合支所へ中央公民館を移転・統合し、総合支所・中央公民館の複合施設として効率的に運用していくかが考えられる。

平成12年増築部分は新耐震基準の建築物であるが、建物用途が車庫であり、1階部分には壁が少ない建築物であるため、公民館機能を移転するためには①現総合支所耐震補強案よりも壁・床・天井等多くの改修が必要である。

今後の施設運用について、①現総合支所の耐震改修案（中央公民館は別途運用）、②福部町総合支所へ中央公民館が移転し複合化する案及び③総合支所・中央公民館を複合化した建替案の3案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

(単位：千円)

整備項目	①現総合支所の耐震性能向上改修案 【延べ面積】 1,725㎡	②支所への公民館移転・複合化案 【延べ面積】 1,725㎡ (移転改修面積 1,050㎡)	③総合支所・中央公民館の複合建替案 【延べ面積】 1,725㎡
総合支所耐震補強調査費 (増築部2：H12築)	2,200	2,200	—
総合支所耐震性能向上設計費	8,300	8,300	—
// 改修費	60,400	60,400	—
建築設備改修費(自家発電機)	17,600	17,600	17,600
バリアフリー改修費	44,500	44,500	—
移転改修設計費(中央公民館移転分)	—	31,800	—
// 改修費(中央公民館移転分)	—	210,000	—
建替設計監理費	—	—	67,700
// 建設費(1,725㎡×350千円)	—	—	603,800
中央公民館耐震性能向上改修費	50,000	—	—
総合支所解体費	—	—	95,000
中央公民館解体費	—	81,900	81,900
イニシャルコスト計	183,000	456,700	866,000
総合支所修繕更新費(20年)	174,200	174,200	229,600
// 運営管理費(20年)	350,700	350,700	339,200
中央公民館修繕更新費(20年)	179,500	—	—
// 運営管理費(20年)	302,500	—	—
ランニングコスト(20年)計	1,006,900	524,900	568,800
合計	1,189,900	981,600	1,434,800

※建替え時に別敷地へ移転する場合、用地取得費等が別途必要になる。現敷地で建替えの場合は、工事期間中は福部中央公民館等への仮移転により業務継続し、仮設事務所費は想定しない。

1.7 河原町総合支所の整備方針別コスト比較

河原町総合支所について現在支所として利用している本庁舎は昭和 43 年の建築（築後 47 年）である。平成 2 年増築部分の第二庁舎は新耐震基準の建築物であるが、建物用途が車庫であり、1 階部分には壁が少ない建築物であるため、支所機能を移転するためには①現総合支所耐震補強案よりも壁・床・天井等多くの改修が必要である。

今後の施設運用について①現総合支所の耐震改修案（現本庁舎及び第二庁舎を耐震補強し、継続利用）及び②第二庁舎に支所機能を集約し、不足面積を増築する案の 2 案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

(単位：千円)

整備項目	①現総合支所の耐震性能向上改修案 【本庁舎延べ面積】2,008 m ² 【第二庁舎延べ面積】1,363 m ²	②第二庁舎集約増築案 【第二庁舎延べ面積】 1,363+増築 100=1,463 m ² (移転改修面積 1,000 m ²)
耐震補強調査費(第二庁舎,本庁舎は実施済)	3,800	3,800
耐震性能向上設計費(本庁舎)	6,400	—
// 設計費(第二庁舎)	2,900	2,900
耐震性能向上改修費(本庁舎)	59,800	—
// 改修費(第二庁舎)	23,400	23,400
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	32,000	29,500
バリアフリー改修費(本庁舎)	44,700	—
// 改修費(第二庁舎)	47,700	47,700
移転改修設計費	—	30,900
// 改修費(改修面積 1,000 m ² ×200 千円)	—	200,000
増築部設計監理費	—	8,900
// 建設費(増築面積 100 m ² ×350 千円)	—	35,000
現総合支所(本庁舎)解体費	—	110,500
イニシャルコスト計	220,700	492,600
総合支所(本庁舎)修繕更新費(20年)	202,700	—
// 運営管理費(20年)	408,200	—
総合支所(第二庁舎)修繕更新費(20年)	370,100	397,200
// 運営管理費(20年)	278,000	298,400
ランニングコスト(20年)計	1,259,000	695,600
合計	1,479,700	1,188,200

1.8 用瀬町総合支所の整備方針別コスト比較

用瀬町総合支所について現在利用している庁舎は昭和 52 年の建築（築後 38 年）である。総合支所に近接するいきいき交流センターの運用についても施設の利活用を考慮した時、総合支所及びいきいき交流センターをそれぞれ運用していくか、いきいき交流センターへ総合支所を移転し、効率的に運用していくかが考えられる。

今後の施設運用について、①現総合支所の耐震改修案（いきいき交流センターは別途運用）、②いきいき交流センターへの用瀬町総合支所の移転案及び③総合支所単独での建替え案（いきいき交流センターは別途運用）の 3 案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

整備項目	(単位：千円)		
	①現総合支所の耐震性能向上改修案【延べ面積】1,684 m ²	②いきいき交流センターへの移転案【延べ面積】1,018 m ² (移転改修面積 550 m ²)	③総合支所の建替え案【延べ面積】941 m ²
耐震補強調査費	—	4,400	—
耐震性能向上設計費	7,400	3,000	—
// 改修費	75,100	23,400	—
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	28,100	25,100	16,800
バリアフリー改修費	45,200	4,000	—
移転改修設計費	—	24,000	—
// 改修費(改修面積 550 m ² ×200 千円)	—	110,000	—
建替設計監理費	—	—	52,000
// 建設費(新築面積 941 m ² ×350 千円)	—	—	329,400
現総合支所解体費	—	92,700	92,700
イニシャルコスト計	155,800	286,600	490,900
総合支所修繕更新費(20年)	304,600	—	125,300
// 運営管理費(20年)	342,400	—	185,000
いきいき交流センター修繕更新費(20年)	260,700	260,700	260,700
// 運営管理費(20年)	※外部委託先負担	206,400	※外部委託先負担
ランニングコスト(20年)計	907,700	467,100	571,000
合計	1,063,500	753,700	1,061,900

※建替え時に別敷地へ移転する場合、用地取得費等が別途必要になる。同敷地で建替えの場合は、工事期間中は別の市有建築物への仮移転により業務継続することとし、仮設事務所費は想定しない。
※いきいき交流センター別途運用時の運営管理費は修繕更新費のみ想定し、修繕更新費以外の運営管理費については外部委託団体が負担するものとする。

1.9 佐治町総合支所の整備方針別コスト比較

佐治町総合支所について現在利用している庁舎は昭和46年の建築（築後48年）である。今後の施設運用について、①現総合支所の耐震改修案（中央公民館は別途運用）、②佐治中央公民館へ佐治町総合支所の移転・複合化案、③佐治町総合支所単独での建替案（中央公民館は別途運用）下記3案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

(単位：千円)

整備項目	①現総合支所の耐震性能向上改修案 【延べ面積】 1,434㎡	②佐治中央公民館への移転・複合化案 【延べ面積】 1,548㎡ (移転改修面積 1,300㎡)	③総合支所の建替案 【延べ面積】 830㎡
耐震補強調査費	—	4,000	—
耐震性能向上設計費	4,500	3,200	—
// 改修費	30,600	23,400	—
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	17,300	27,500	16,700
バリアフリー改修費	43,500	45,700	—
移転改修設計費	—	35,300	—
// 改修費(改修面積1,300㎡×200千円)	—	260,000	—
建替設計監理費	—	—	48,000
// 建設費(新築面積830㎡×350千円)	—	—	290,500
現総合支所解体費	—	78,900	78,900
豪雪山村センター解体費	—	71,800	71,800
イニシャルコスト計	95,900	549,800	505,900
総合支所修繕更新費(20年)	173,000	—	110,500
// 運営管理費(20年)	291,500	—	163,200
中央公民館修繕更新費(20年)	277,500	277,500	277,500
// 運営管理費(20年)	314,700	314,700	314,700
借地料(1,200千円/年×20年)	24,000	—	—
ランニングコスト(20年)計	1,080,700	592,200	865,900
合計	1,176,600	1,142,000	1,371,800

※建替え時に別敷地へ移転する場合、用地取得費等が別途必要になる。同敷地で建替えの場合は、工事期間中は別の市有建築物への仮移転により業務継続することとし、仮設事務所費は想定しない。

1.10 気高町総合支所の整備方針別コスト比較

気高町総合支所について現在支所として利用している庁舎は昭和45年の建築（築後45年）である。今後の施設運用について、①現総合支所の耐震改修案（気高地区保健センター及び気高町中央公民館は別途運用）、②気高地区保健センターへ気高町総合支所が移転し複合化する案、③気高町中央公民館へ気高町総合支所が移転し複合化する案、及び④気高町総合支所単独で建替え（気高地区保健センター及び気高町中央公民館は別途運用）の4案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

(単位：千円)

整備項目	①現総合支所の耐震性能向上改修案 【本庁舎延べ面積】 1,419㎡ 【第二庁舎延べ面積】 562㎡	②気高地区保健センターへ支所移転・複合化案 【延べ面積】 2,250㎡ (移転改修面積 950㎡)	③気高町中央公民館へ支所移転・複合化案 【延べ面積】 1,196㎡ (増築面積 260㎡、 移転改修面積 773㎡)	④総合支所（本庁舎）の建替案 【延べ面積】 1,080㎡
総合支所耐震補強調査費	2,500	3,100	—	—
耐震性能向上設計費	16,000	2,300	5,600	—
// 改修費	178,800	7,800	71,500	—
建築設備改修費 (自家発電機・受水槽)	18,900	33,100	28,300	18,500
バリアフリー改修費	43,000	3,500	44,000	—
移転改修設計費	—	30,800	27,400	—
// 改修費(改修面積㎡×200千円)	—	190,000	157,600	—
増築設計費	—	—	21,300	—
// 建設費(遊戯棟解体費3,000千円含む) (増築面積260㎡×350千円)	—	—	94,000	—
建替設計監理費	—	—	—	54,200
// 建設費(新築面積1080㎡×350千円)	—	—	—	378,000
中央公民館耐震性能向上改修費	67,000	67,000	—	67,000
現総合支所(本庁舎)解体費	—	78,100	78,100	78,100
イニシャルコスト計	326,200	415,700	527,800	595,800
総合支所(本庁舎)修繕更新費(20年)	171,200	—	—	143,800
// 運営管理費(20年)	288,500	—	—	212,400
総合支所(第二庁舎)修繕更新費(20年)	152,600	152,600	152,600	152,600
// 運営管理費(20年)	114,700	114,700	114,700	114,700
保健センター修繕更新費(20年)	616,500	616,500	616,500	616,500
// 運営管理費(20年)	456,000	456,000	456,000	456,000
中央公民館修繕更新費(20年)	117,000	117,000	144,300	117,000
// 運営管理費(20年)	197,200	197,200	243,200	197,200
ランニングコスト(20年)計	2,113,700	1,654,000	1,727,300	2,010,200
合計	2,439,900	2,069,700	2,255,100	2,606,000

※建替え時に別敷地へ移転する場合、用地取得費等が別途必要になる。同敷地で建替えの場合は、工事期間中は別の市有建築物への仮移転により業務継続することとし、仮設事務所費は想定しない。

※②③総合支所が気高地区保健センター又は気高町中央公民館へ複合化する場合、もしくは④本庁舎建替の場合においても第二庁舎(車庫)は解体せずにそのまま維持するものとする。

1.11 鹿野町総合支所の整備方針別コスト比較

鹿野町総合支所について現在支所として利用している庁舎は昭和59年の建築（築後31年）である。また現在の敷地は借地であるため借地料（3,811千円/年）が発生する。

今後の施設運用について、①現総合支所の耐震性能向上改修案（鹿野地区保健センターは別途運用）および②鹿野地区保健センターへの移転・複合化案の2案が想定され、各整備方針別のコスト想定は以下の通りである。

(1) 各整備方針別コスト

(単位：千円)

整備項目	①現総合支所の耐震性能向上改修案 【延べ面積】2,267㎡	②鹿野地区保健センターへの移転・複合化案 【保健センター延べ面積】 802+増築280=1082㎡ (移転改修面積400㎡)
耐震補強調査費	5,100	2,300
耐震性能向上設計費	4,000	1,900
// 改修費	31,200	7,800
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	18,100	25,400
バリアフリー改修費	45,200	4,700
移転改修設計費	—	18,400
// 改修費(改修面積400㎡×200千円)	—	80,000
増築部設計監理費	—	22,000
// 建設費(新築面積280㎡×350千円)	—	98,000
現総合支所解体費	—	124,700
総合庁舎敷地原状回復費	—	107,300
イニシャルコスト計	103,600	492,500
総合支所修繕更新費(20年)	406,400	—
// 運営管理費(20年)	460,900	—
保健センター修繕更新費(20年)	217,800	293,800
// 運営管理費(20年)	※	220,700
借地料(3,811千円/年×20年)	76,300	—
ランニングコスト(20年)計	1,161,400	514,500
合計	1,265,000	1,007,000

※鹿野地区保健センター別途運用時の管理費は常時使用していないため、修繕更新費のみ想定し、修繕更新費以外の運営管理費については発生しないものとする。

1.12 青谷町総合支所の整備コスト

青谷町総合支所は平成4年建築（築後23年）であり、現状支所機能に大きな問題はない。

建築物の通常の修繕・更新として更新時期を迎えつつある建築及び建築設備改修、改定された鳥取県福祉のまちづくり条例へのバリアフリー改修に加えて、耐震性能をより向上させる耐震性能向上改修を順次行う方針とする。

(1) 整備コスト

(単位：千円)

整備項目	現総合支所の耐震性能向上案 【延べ面積】 3,977 m ²
耐震補強調査費	5,700
耐震性能向上設計費	3,800
// 改修費	23,400
建築設備改修費(自家発電機・受水槽)	40,800
バリアフリー改修費	4,700
イニシャルコスト計	78,400
総合支所修繕更新費(20年)	1,079,800
// 運営管理費(20年)	811,100
ランニングコスト(20年)計	1,890,900
合計	1,969,300

1.13 駅南庁舎の整備コスト

駅南庁舎は平成元年建築（築後 26 年）であり、現状庁舎機能に大きな問題はない。

建築物の通常の修繕・更新として更新時期を迎えつつある建築及び建築設備改修、改定予定の鳥取県福祉のまちづくり条例へのバリアフリー改修に加えて、耐震性能をより向上させる耐震性能向上改修を行う方針のコスト想定は以下とする。

(1) 整備コスト

(単位：千円)

整備項目	現総合支所の耐震性能向上案 【延べ面積】 27,647 m ²
耐震補強調査費	13,800
耐震性能向上設計費	10,900
// 改修費	46,800
建築設備改修費(自家発電機)	76,200
バリアフリー改修費	500
イニシャルコスト計	148,200
駅南庁舎修繕更新費(20年)	3,411,300
// 運営管理費(20年)	2,591,700
ランニングコスト(20年)計	6,003,000
合計	6,151,200

※修繕更新費及び運営管理費については延べ面積 27,647 m²のうち、図書館(2階 3,849 m²) 駐車場(4階 4,487 m²) テナント(5階 4,390 m²、6階 2,192 m²)を除いた面積 12,730 m²で算定している。

青谷「鳥取市新市場振興ビジョン」推進計画 進捗チェック状況

項目名	事業概要	目標 【基本計画・施策】	推進期間			26年度				27年度				28年度				
			短期	中期	長期	実施内容	予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標 達成度	事業の 方向性	実施内容	予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標 達成度	事業の 方向性	実施内容	予算額 (千円)	
			～29年度	～31年度	～35年度													
①地域コミュニティの増進、活力のあるまちづくり	1. 青谷地区を中心としたコンパクトなまちづくりを進め、憩いや賑わいの空間を創出する。 2. 全体的に人口が減少し高齢化が進む状況の中、各地区公民館は地区の特性を活かした事業に取り組んでいく。 3. 青谷高等学校は、特色のある取り組みや地域との繋がりを強化に取り組む。	地域生活拠点の整備 【生活基盤の充実】 【工業の振興】	○青谷憩いの場整備等 ○JR駅前広場周辺整備等 ○企業誘致	○JR駅前広場周辺整備等 ○企業誘致	○企業誘致	・青谷賑わいの場整備工事 ・青谷憩いの場設計業務 立地可能な用地の把握	35,900	24,471	達成	継続	・福井田川親水護岸設計業務 ・旧中央公民館解体設計業務 気高・鹿野・青谷地域振興会議連名で、鳥取市西部地域への企業誘致に関する意見書を提出した。	10,300	5,999	達成	拡大	・福井田川親水護岸整備工事 ・中央公民館解体工事等	62,564	
		地域活性化イベントの再構築	○鳥取市西いなば地域振興ブランドデザインとの連携 ○地域活性化イベントの再考・定着	○地域活性化イベントの再考・定着		現状把握・見直し検討、関係機関等との協議					各種イベントを大幅に見直し、地域資源、賑わいの創出を主眼とした取り組みへの方向転換を推進した。			達成	見直し 継続	青谷地域の一大イベントであった「青谷ようこそまつり」を全面的に見直し、和紙産地としての強化及びまちなか周遊型のイベントとして実施する。		
		地域コミュニティの充実 【協働のまちづくりの推進】	○各地区のまちづくりリーダーの発掘 ○各地区のまちづくりリーダーの育成 ○各地区公民館周辺整備検討	○各地区のまちづくりリーダーの育成 ○各地区公民館周辺整備検討								まちづくりリーダーの発掘、新たな若者団体の育成に繋げるため、地域振興特定予算の見直しを行った。			達成	継続	まちづくりに住民が積極的に関わることを期待し、見直したイベント等を積極的に推進する。	
		①「卓球のまち青谷」の復活 ②国際交流事業の継続、拡大 ③保育園、小中高との連携強化 【教育の充実】 【スポーツ・レクリエーションの振興】 【デジタルとつとりの展開】 【交流拠点の魅力創出】	○青谷高等学校存続に向けた組織立ち上げ ○「卓球のまち青谷」復活に向けて町民の意識改革・卓球大会の開催 ○各種イベント等への参画 ○留学生の受け入れ ○人材育成(通訳等) ○郷土愛を育む事業(青谷再発見、子どもガイド養成) ○国際交流イベントの推進	○郷土愛を育む事業(青谷再発見、子どもガイド養成) ○留学生の受け入れ ○人材育成(通訳等)			・12月、青谷高等学校存続に向けた組織「青谷高等学校のあり方を考える協議会」を立ち上げた。			達成	継続 拡大	「卓球のまち青谷復活」に向け、8月に高校卓球部員による卓球教室を開催した。 近隣の中学校の参加による「第1回青谷オープン卓球大会」を開催し、地域、高校一体となって取り組んだ。 市及び青谷高等学校の共催事業である「日中韓高校生国際シンポジウム」を開催し、国際交流の意識を高めた。 青谷高校生と地域の繋がりを強めるため、各種イベント等への参画を行った。	500		達成	継続	青谷高等学校の魅力アップ、入学志願者増を図るため、地域、高校、行政が一体となり課題に取り組んでいく。 青谷オープン卓球大会を継続開催し、一体となり取り組む。	500
②地域資源の有効活用による、魅力あるまちづくり	歴史的資源・自然的資源・農産物を含む地場産品・文化的資源などを道の駅を核として有効活用した取組を進めることが、中山間地域対策に重要であり、住民が誇れるまち・魅力あるまちをめざし交流人口の拡大を図る。	地場産品の育成 【農林水産物の振興】 【デジタルとつとりの展開】	○地場産品の現状把握 ○特産品の販路拡大 ○担い手育成と後継者の確保	○特産品の販路拡大 ○担い手育成と後継者の確保	○担い手育成と後継者の確保	生産品目・出荷量調査 ・農産物・加工品等 ・因州和紙 農業公社を中心とした市場調査と販売網の拡充 ・都市交流(池田市) ・ふるさと納税 JA農業施策 担い手育成と後継者の確保			達成	継続	生産品目・出荷量調査 ・農産物・加工品等 ・因州和紙 農業公社を中心とした市場調査と販売網の拡充 ・都市交流(池田市) ・ふるさと納税 JA農業施策 担い手育成と後継者の確保			達成	継続	農業公社を中心とした市場調査と販売網の拡充 ・都市交流(池田市) ・ふるさと納税 JA農業施策 担い手育成と後継者の確保		
		○夏泊朝市の実施・地域の活性化・交流人口の拡大 ○ジオ関連ガイドの養成・活動開始				夏泊朝市の実施・地域の活性化・交流人口の拡大	194	194	達成	拡大	漁村地域交流人口の拡大 ・PR活動 ・開催日数の増加	200	200	達成	拡大	漁村地域の活性化 ・PR活動の拡大 ・第6次産業化検討		
		歴史的資源等を磨き上げ交流人口を増加 【文化財の保存・活用】 【デジタルとつとりの展開】	○青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画に基づいた整備 ○情報板等の検討・整備 ○地域の歴史認識、地域への愛着を深めるための修景の検討・整備	○青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画に基づいた整備 ○地域の歴史認識、地域への愛着を深めるための修景の検討・整備	○青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画に基づいた整備		青谷上寺地遺跡跡保存活用協議会の支援	2,000	2,000	-	継続	青谷上寺地遺跡跡保存活用協議会の支援	2,000	2,000	-	継続	青谷上寺地遺跡跡保存活用協議会の支援	2,000
												H28.3 青谷町ジオガイドネットワーク設立予定			達成 3/17設立	拡大	ジオガイドネットワーク ・ガイド養成 ・活動開始	100
③安心・安全なまちづくり	各集落の自助・共助による推進で「地域を自ら守る」取り組みを図る。	自主防災組織の充実と連携 【地域防災力の充実】	○自主防災組織の体制整備・連携	○自主防災組織の体制整備・連携	○自主防災組織の体制整備・連携	補助事業の活用 42集落対象(危機管理課 H28まで)	500	335 6集落	継続	補助事業の活用(危機管理課 H28まで)	500	417 11集落	継続	継続	補助事業の活用(危機管理課 H28まで)	500		
		避難行動要支援者支援制度への登録啓発(新規登録、追加登録の促進) 【地域福祉力の向上】	○制度の啓発及び地域との連携	○制度の啓発及び地域との連携	○制度の啓発及び地域との連携					全地区 取組	継続	区長文書を通して区及び市民に対する登録啓発を行った。			継続	引き続き登録啓発を行う。		
		ひとり暮らしの高齢者世帯へ「安心ホットライン」設置の啓発 【地域福祉力の向上】	○地域と連携しつつ、避難行動要支援制度と合わせて本事業の周知を図る。	○地域と連携しつつ、避難行動要支援制度と合わせて本事業の周知を図る。	○地域と連携しつつ、避難行動要支援制度と合わせて本事業の周知を図る。		10月に青谷地区で説明会を実施し、事業の啓発を行った。				継続	2月の区長研修会で事業の説明を行った。			継続	引き続き事業の啓発を行う。		

水道局青谷営業所の体制強化

平成28年度から青谷地域の水道施設の維持管理に迅速に対応するため、総合支所内にある水道局青谷営業所の水道局職員を増員しました。また、平成29年度の簡易水道事業の統合に向けて、簡易水道に係る各地域（青谷地域、気高地域、鹿野地域）の地理的特性や施設・管路の整備状況、日常の維持管理方法等を継承します。

浄水施設整備事業について

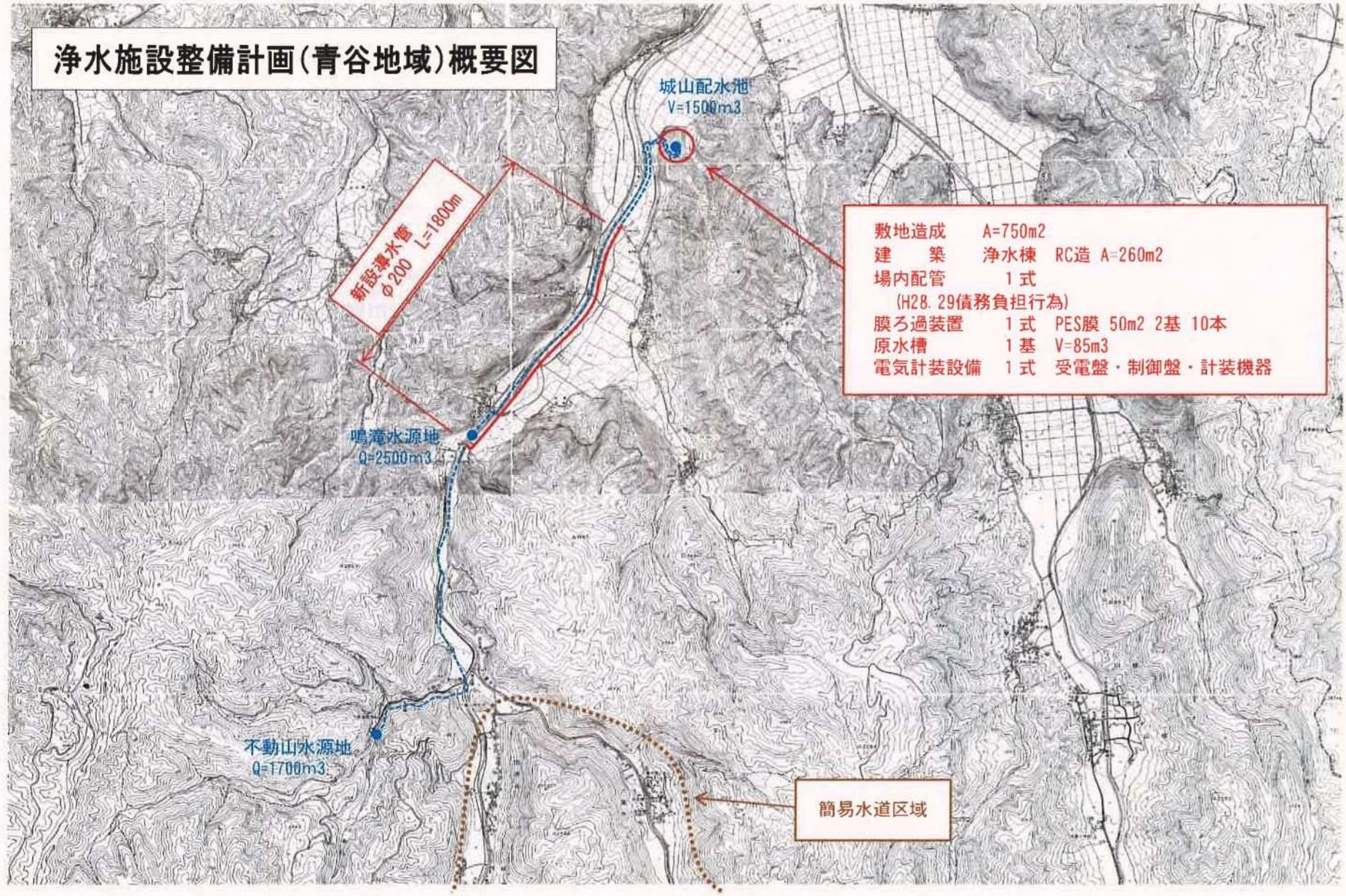
現在、青谷地域の水道水の原水は不動山水源地及び鳴滝水源地の2ヶ所で取水しているが、平成25年6月から8月に不動山水源の定期水質検査において、クリプトスポリジウム指標菌である大腸菌が検出されており、鳴滝水源においても平成19年度よりしばしば大腸菌が検出されていることから、青谷地域の水道水の安定給水のため平成27年度より3ヶ年で城山配水池隣接地に膜ろ過浄水場を整備するように計画しています。浄水場の設計が完了したことから、今年度より建設工事に着手します。

平成28年度当初予算の主な事業

●水道事業

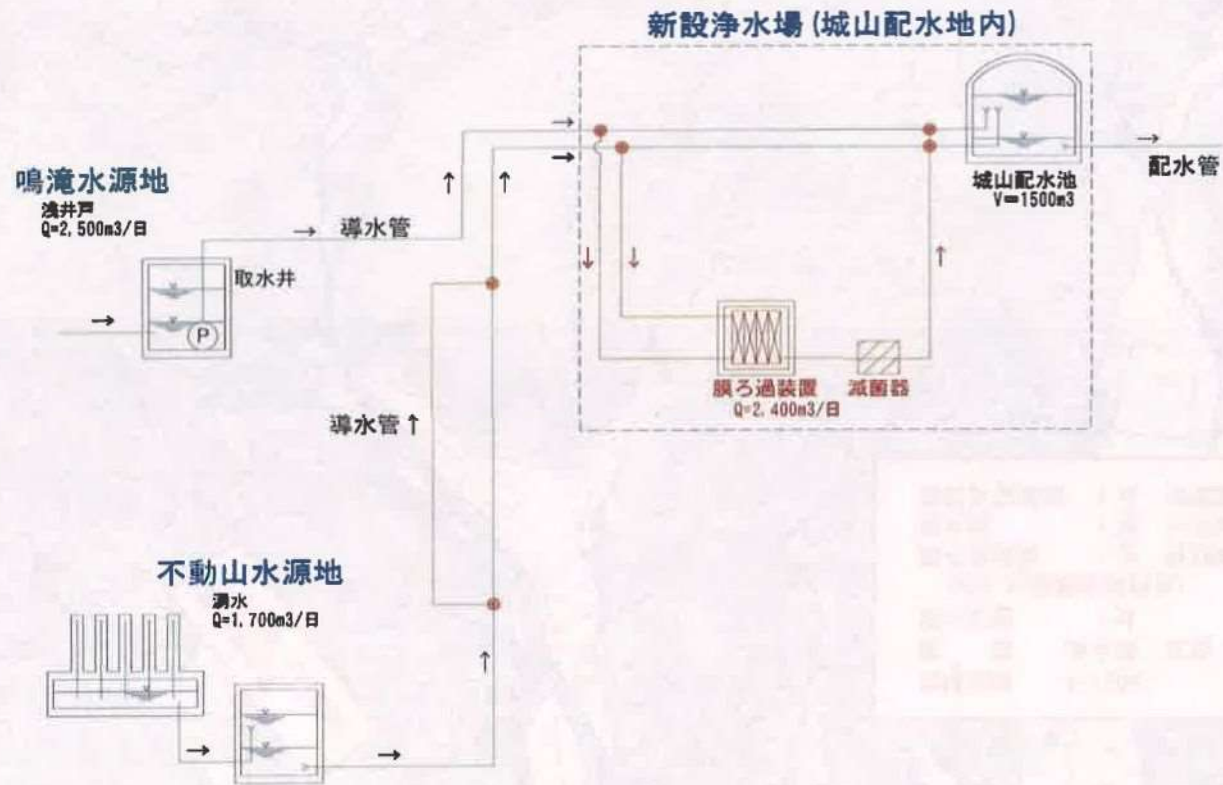
事業名等	予算額 (千円)	事業の実施予定時期	事業の概要
不動山水源地崩落対策工事	9,000	H28.6～H28.9	不動山水源地の用地測量を行い、崩落対策工事を行う。
緑町増圧ポンプ取替工事	7,770	H28.6～H28.11	老朽化に伴い、増圧ポンプを取り替える。
青谷町青谷地内配水小管移設工事	8,750	H28.9～H29.2	鳥取県施工の河川改修工事に伴い、日置川右岸（新青谷大橋～赤尾谷橋）の水道管を取り替える。
量水器取替	961	H28.6～H28.9	計量法に基づき使用期限が定められているため、定期的に新しいものと取り替える。 (対象地区) 夏泊、灘町、緑町ほか 262個
浄水施設整備事業	226,380 (637,000)	H28.6～H30.3	城山配水池隣接地に平成28、29年度で膜ろ過浄水処理施設を新設する。 計画浄水量；2,400m ³ /日 (膜ろ過浄水設備、浄水棟、電気・計装設備、場内配管等)

浄水施設整備計画(青谷地域)概要図



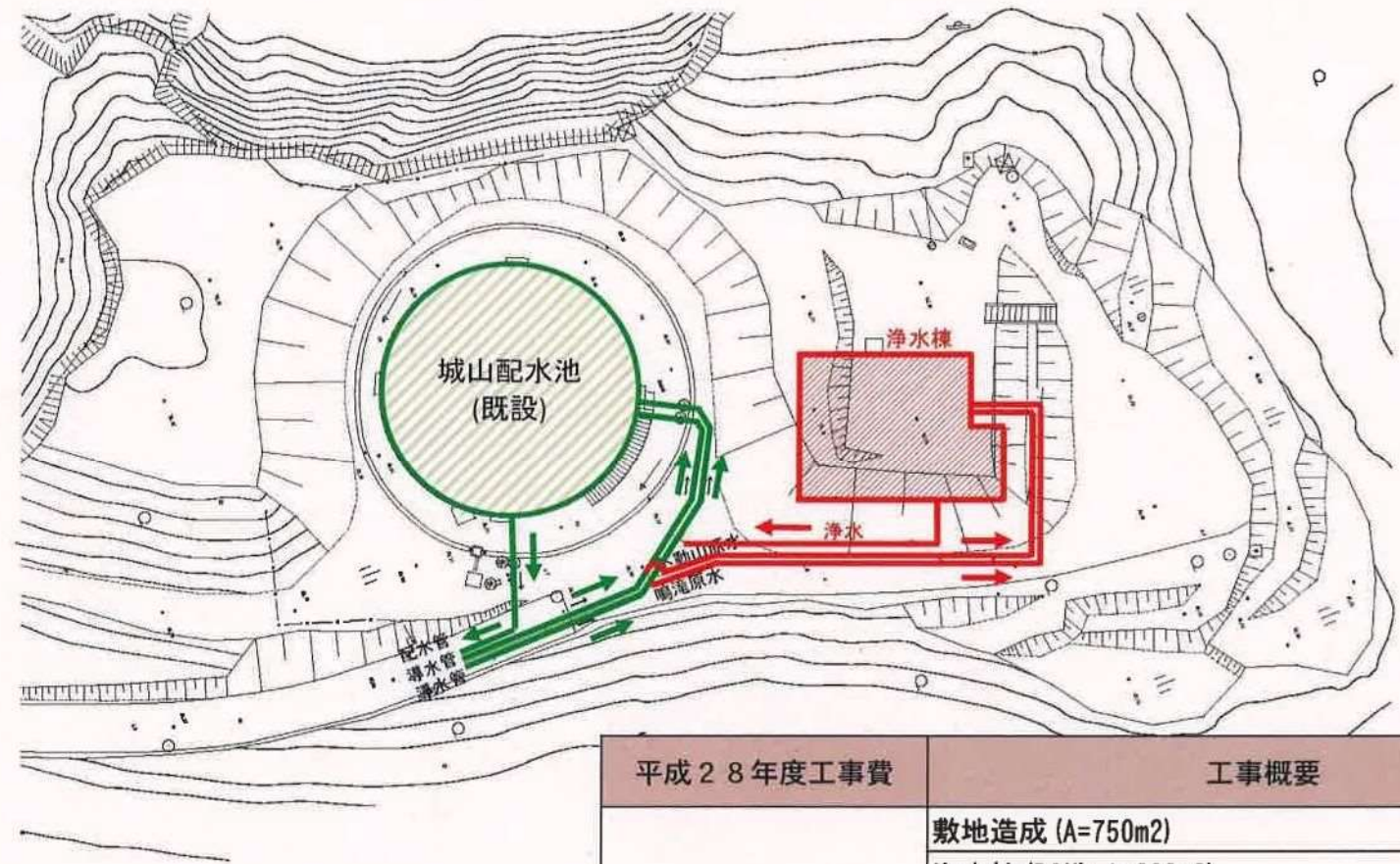
浄水施設整備計画フロー図


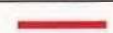
S=NON



図面(城山配水地) 浄水施設整備計画

浄水施設平面図



	既設
	新設

平成28年度工事費	工事概要	
226,380千円	敷地造成 (A=750m ²)	28,800千円
	浄水棟 (RC造 A=260m ²)	69,380千円
	場外・場内配管 (φ200 L=1900m)	109,000千円
	膜ろ過装置・原水槽・電気設備	(※)19,200千円

※はH28,29債務負担行為で施工
(H28:19,200千円 H29:250,000千円)

鳥取市立地適正化計画（案）

【概要版】

平成28年4月

鳥 取 市

1

はじめに

◆計画策定の背景・目的

本市ではこれまで、人口増加や高度経済成長を背景に市街地の拡大が進んできました。また、合併により市域が広域化し、鳥取駅周辺の「中心拠点」と地域の中心部などの「地域生活拠点」から構成される**多極型の都市構造**を形成しています。



図 本市全体の将来都市構造

一方で近年、**人口減少や少子高齢化**が進行してきており、拡大した市街地のままでこの傾向が続くと、将来的には商業・医療・福祉などの身近な施設や公共交通の維持が一層困難な状況になり、快適な生活環境が損なわれることが懸念されています。

全国的にも地方都市を中心として同様の傾向が見られ、人口減少を想定した都市のリスクマネジメント（組織的な危機管理）の観点から、**都市のコンパクト化**の必要性が叫ばれるようになりました。

こうした背景から、平成26年に都市再生特別措置法が改正され、都市のコンパクト化を図るための手段として、市町村は「立地適正化計画」を策定することが可能となりました。

都市全体の構造を見渡しなが、住宅及び医療・福祉・商業その他の居住に関連する施設の維持・充実と、それと連携した地域公共交通ネットワークの再編を行うことにより、**『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』**の実現を図ります。

鳥取市の現状

- 人口減少、少子高齢化
- 都市の低密度化・空洞化
- 公共交通サービスの低下など

都市のコンパクト化
(立地の適正化)
を図ることで...

持続可能な都市の実現

- 地域コミュニティの維持
- 公共交通の維持・充実
- 社会保障費等の充実など

◆計画の対象と位置づけ

立地適正化計画は、都市計画区域を対象エリアとする都市計画マスタープランの一部を構成するものであり、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現を目指す本市の将来の都市計画において、中核的エリアにおける都市機能や居住に関する方針を示すものです。

立地適正化計画の対象区域は「都市計画区域全域」を対象としますが、都市機能誘導区域、居住誘導区域は市街化区域内に設定します。

立地適正化計画の推進により将来的に持続可能な本市の骨格を維持し、それにより市民生活全体の利便性の確保を目指しています。

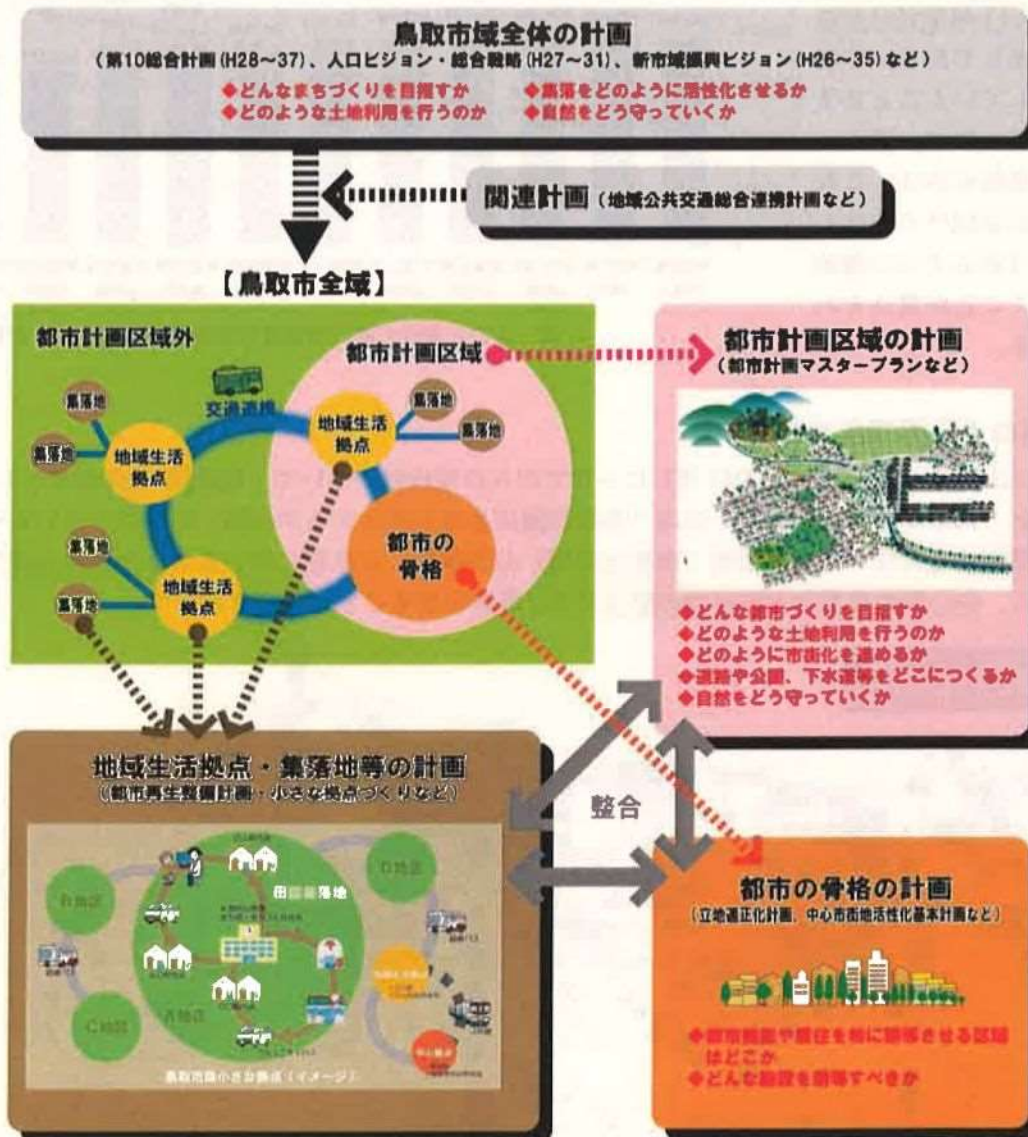


図 地域別のまちづくりイメージ

立地適正化計画は、都市施設や住居を強制的に一極に集める趣旨のものではありません。

長期的視点に基づく市街化区域に必要な都市施設の維持や、主に市街化区域にお住まいの皆様により、利便性の高い地域への転居をご検討いただくこと等により、本市の屋台骨である市街化区域の維持・充実を目指す計画です。

◆計画の目標年次

計画の目標年次は「平成52年(2040年)」とします。

人口

◆人口と高齢化率の推移及び将来見通し

本市の人口は、これまで増加を続けてきましたが、平成17年をピークに減少に転じており、今後も減少していくことが予測されています。また、本市の高齢化率は、これまで増加を続けてきましたが、今後もさらに増加していくことが見込まれています。



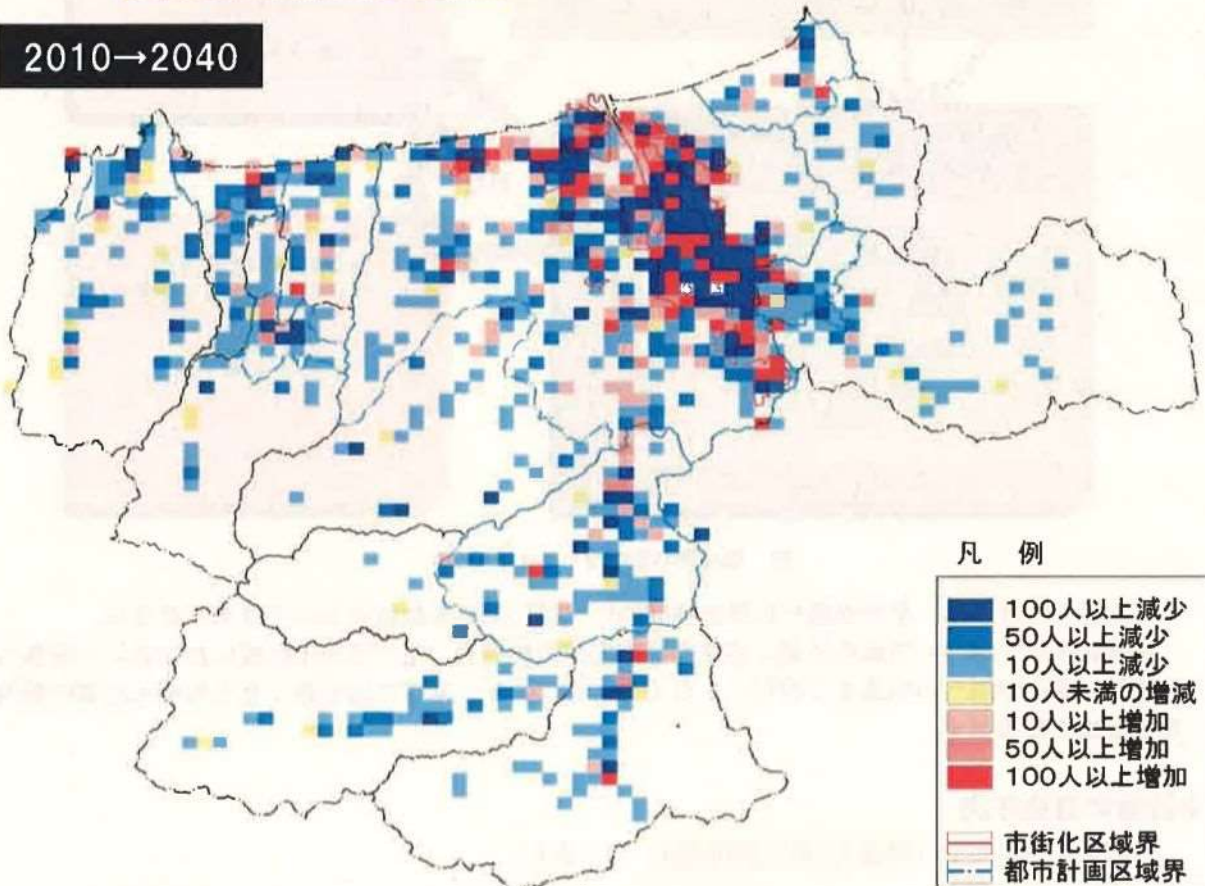
図 人口と高齢化率の推移及び将来見通し

資料：鳥取市

◆地域別の人口将来見通し

現状（2010年）から将来（2040年）にかけての人口増減数について、地域別（500mメッシュ単位）にみると、人口が大きく減少するのは「鳥取駅周辺をはじめとする中心部」に集中している一方で、人口が増加するのは「既成市街地（市街化区域）の外縁部」に点在していることがわかります。このことから、中心部の空洞化と市街地の拡大がより顕著になることが懸念されます。

2010→2040



注) メッシュの単位は500m

図 現況(2010年)から将来(2040年)にかけての人口増減

資料：鳥取市

土地利用

◆人口集中地区の変遷

本市の人口集中地区（＝人口密度40人/haの街区等が互いに隣接して人口5,000人以上を形成している地区）は、鳥取地域と国府地域の一部に設定されています。

昭和35年当初は、鳥取駅周辺をはじめとする千代川以東エリアにのみ設定されていましたが、その後、昭和50年代に湖山駅周辺をはじめとする千代川以西エリアに面積が大きく広がる一方で、地区全体の人口密度は大きく減少し、**市街地の拡大と低密度化**が進み、その後大きな変動がないまま現在に至ります。

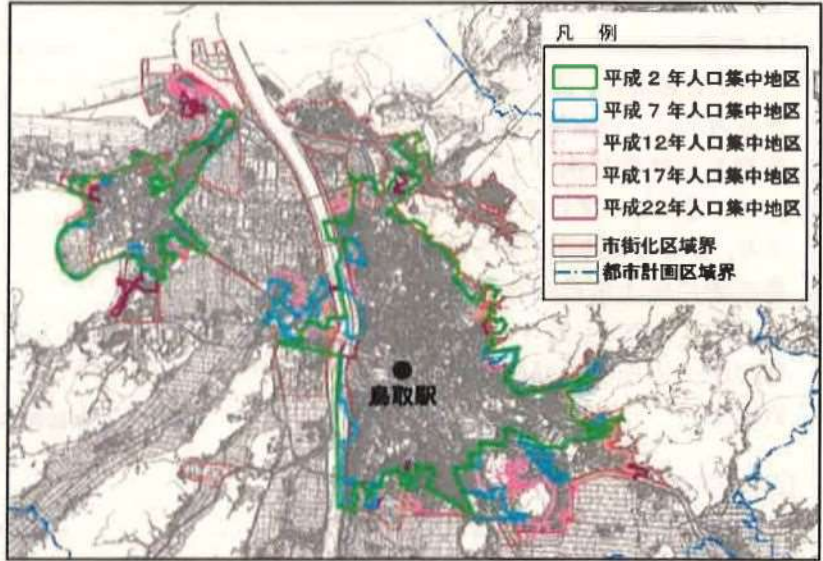
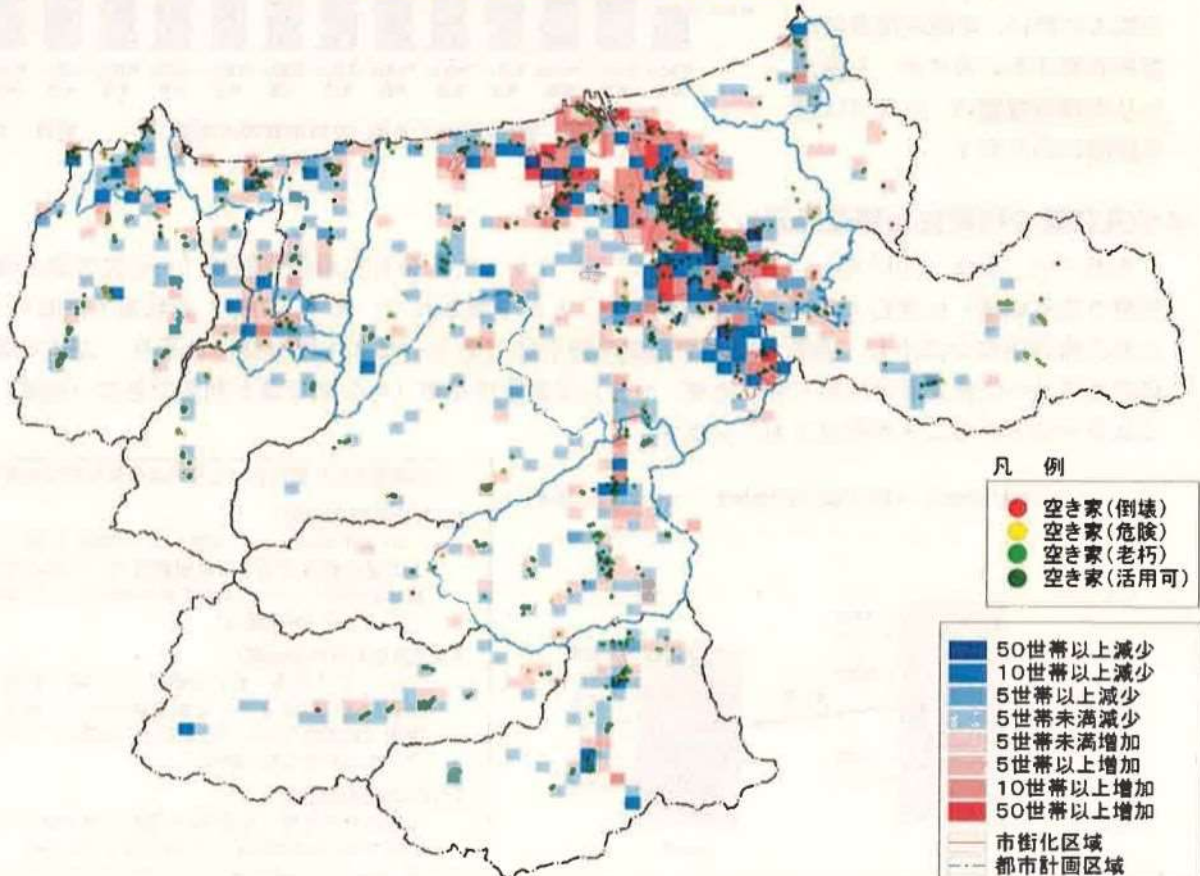


図 人口集中地区の変遷（鳥取地域・国府地域）

資料：国勢調査

◆空き家の状況

本市における空き家の状況を見ると、平成25年調査で2,022件あり、特に鳥取駅周辺の中心部に集中しています。これらの地域では、平成17～22年にかけて世帯数が減少しており、**空き家の増加**がひとつの要因と考えられます。また、空き家の建物劣化状況を見ると、倒壊や危険建物が全体の約1割、老朽建物が全体の約2割であり、**大部分（約7割）の建物が活用可能な状況**にあります。



注）メッシュの単位は500m

図 世帯数の増減（H17～H22）と空き家の分布状況

資料：鳥取市

都市交通

◆公共交通の利用状況

(1) 鉄道

本市の鉄道は、日本海沿いの東西方向にJR山陰本線が、鳥取駅から南側に向けてJR因美線が運行されています。このうち、主要な鉄道駅である**JR鳥取駅の乗降客数**の推移をみると、**年々減少**を続けており、他の駅でも同様の傾向が見られます。



図 JR鳥取駅の乗降客数の推移

資料：鳥取市

(2) バス等

本市のバス等は、市のほぼ全域で運行されており、民間事業者が運行する路線バス等と、本市が運行する循環バス・乗合タクシー等に、大きく2分されます。このうち、市街地部の循環バス(くる梨)の利用者数の推移をみると、運行本数やルート
の拡大に伴い、年間利用者数は増加を続けていますが、**1便当たりの利用者数**は、近年では**減少傾向**にあります。



図 循環バス(くる梨)の利用者数の推移

資料：鳥取市

◆公共交通の利便性と将来見通し

本市では、現状(2010年)から将来(2040年)にかけて、公共交通利便地域(=公共交通が便利に利用できる地域)に住む人口が大きく減少することが予測されています。こうした状況下においては、公共交通利用者が減少し、**便数の減少や路線の縮小などのサービス水準の低下**を招き、公共交通利用可能地域(=公共交通が利用できる地域)や公共交通空白地域(=公共交通が利用できない地域)の人口比率が増大することが懸念されています。



図 公共交通利便地域・利用可能地域・空白地域別の人口・人口密度の推移

資料：鳥取市

<立地適正化計画における各地域の具体的な定義>

【公共交通利便地域】

- ・1日に30本以上、かつ朝夕ピーク時に片道3本以上の運行頻度を有する鉄道駅及びバス停の徒歩圏域(鉄道駅については半径800m圏内、バス停については半径300m圏内)

【公共交通利用可能地域】

- ・1日に30本未満、または朝夕ピーク時に片道3本未満の運行頻度を有する鉄道駅及びバス停の徒歩圏域(鉄道駅については半径800m圏内、バス停については半径300m圏内)

【公共交通空白地域】

- ・上記以外の地域(半径800m圏内に鉄道駅がない、かつ半径300m圏内にバス停がない居住地)

都市機能

◆主要な都市施設の利便性と将来見通し

本市では、自宅から各生活サービス施設（商業・医療・福祉施設）へ歩いていける距離（800m）に居住されている方の人口が減少することが予測されており、こうした状況が続けば利用者は更に減少し、**各生活サービス施設のサービスレベルの低下や施設自体の撤退**が懸念されています。

表 生活サービス施設の徒歩圏域（800m）における人口及び人口密度の推移

施設区分	2010年		2040年	
	徒歩圏人口 (人)	人口密度 (人/ha)	徒歩圏人口 (人)	人口密度 (人/ha)
商業施設	99,681	26.9	83,178	22.4
医療施設	150,506	15.1	125,242	12.6
福祉施設	156,976	12.1	130,543	10.0

資料：鳥取市

災 害

◆災害危険区域における居住人口と将来見通し

本市における防災上の危険性が懸念される地域のうち、災害時に特に危険性が高い土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊及び土石流）は、各地の山裾に点在しており、これらのハザード区域には2010年時点で14,484人の人々が居住しています。2010年から2040年にかけては、これらのハザード区域内の人口は減少しますが、それでも**依然として10,300人の居住者が残存**することから、これらの人々への対応が求められています。

財 政（公共施設更新費）

◆将来の公共施設の維持更新費用

公共施設を今のまま維持していく場合、**今後50年間に発生する公共施設の施設更新費**（建設・修繕・更新・維持・解体等）は年間約65億5,000万円となる見込みとなっています。これは、2012年度実績の約47億2,000万円と比べて、**約1.4倍**にあたります。

《今後50年間に於ける施設更新費》

50年間の総計		単位：千円
建設コスト	230,720,100	
修繕・更新コスト	55,622,197	
維持管理コスト	19,553,499	
解体・除却コスト	21,538,287	
計	327,434,083	
単年度平均		単位：千円/年
建設コスト	4,614,402	
修繕・更新コスト	1,112,444	
維持管理コスト	391,070	
解体・除却コスト	430,766	
計	6,548,682	

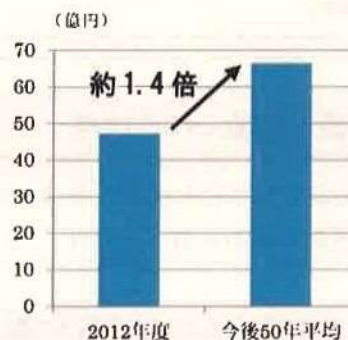


図 公共施設の維持更新費の推移

資料：公共施設白書

◆人口・世帯に係る課題

- ・市街地では、今後の人口減少、高齢化社会の更なる進展を踏まえ、これまでの市街地の外延化を抑制し、都市の骨格として生活サービス機能（※1）や公共交通サービスを維持していくことが可能な市街地の適正規模を検討し、人口密度の維持を図っていく必要があります。
- ・本市の田園地域等でも必要な生活サービス機能の配置と公共交通の確保により、安心して暮らせる居住環境の形成が求められています。

※1【生活サービス機能】

都市機能のうち、人々が日常生活を送る上で必要とされる医療・福祉・買い物等の機能（例えば、診療所、スーパーなど）

【人口・世帯に関連する課題①】公共交通に係る課題

- ・各地域の需要に合った持続可能な公共交通システムの構築を図る必要があります。
- ・市街地においては、主要路線では高いサービス水準が維持されていますが、今後人口が減少していく中で、都市の骨格として、高いサービス水準を維持していくことが重要です。そのためには、生活サービス機能や居住機能と連携し、まちづくりとしての一体的な整備が不可欠です。
- ・田園地域等についても、積極的に公共交通を確保していくため、デマンド交通である乗合タクシー等の活用を更に充実していく必要があります。

【人口・世帯に関連する課題②】都市機能施設に係る課題

- ・市全体として、人口減少により将来の大幅な税収増が望めない中で、今後発生する公共施設の更新費用を踏まえると、公共施設の統廃合の促進と、公共施設の既存ストックの有効活用、集約化による利便性の向上を図っていく必要があります。
- ・市街地の中心核においては、都市の骨格として、高次都市機能（※2）の集約化が必要です。また、空き店舗等の増加などにより一部の生活サービス機能の低下が見られることから、生活の中心地として、生活サービス機能の充実を図っていくことが必要です。
- ・田園地域等では、生活サービス施設の不足も見られることから、需要に見合った必要な生活サービス機能の確保等により、安心して暮らせる居住地の形成を図っていく必要があります。

※2【高次都市機能】

都市機能のうち、日常生活の圏域を超えた広域地域を対象とする多くの人々を対象にした、質の高いサービスを提供する機能（例えば、市役所本庁舎、市民文化ホールなど）

◆高齢者の健康・福祉に係る課題

- ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築が求められています。

◆災害等に対する市街地の安全性に係る課題

- ・市全体に存在するハザード区域については、居住する人々の安全性を確保するため、他地域への居住促進を図っていくことが必要です。

本市は中心拠点と地域生活拠点を繋ぐ公共交通ネットワークの維持・充実に取り組んでいますが、人口減少が進む中、将来の公共交通の維持が困難になりつつあります。今後公共交通が充実していない状況では、自家用車への依存が益々高まることにより日常生活に必要な生活サービス機能の郊外立地を招き、自動車の運転が難しい世代等の生活をより困難にすることが予想されます。

今回策定する立地適正化計画では、公共交通ネットワークと生活サービス機能の立地等をより緊密に連携させることにより、人口減少・少子高齢化、さらにはそれに伴う市の財政の縮小が進む中でも、だれもが安心して住み続けることのできる都市の骨格を守っていくこととします。

①多様な都市機能を提供する中心拠点等の維持

市域各所からのアクセス性に優れた鳥取駅周辺には高次都市機能が集積していますが、一方で一部の生活サービス機能の低下が否めない状況にあります。

今後本市が、市内外を問わず多くの方から魅力的な都市として持続し発展していくためには、市の中心核への高次都市機能の立地のみならず、街なかにおいて、生活サービス機能と居住のバランスの取れた立地が必要です。

そのために、中心拠点等に高次都市機能、生活サービス機能の維持・充実、居住の適切な促進を図ります。

②持続可能な公共交通ネットワークを活用した利便性の高い市民生活の確保

中心拠点等における高次都市機能や生活サービス機能をその周辺に暮らす人々が便利に利用するためには、公共交通との緊密な連携が不可欠であり、公共交通路線の維持・充実が求められています。

また、本市では、最大の交通結節点となる鳥取駅に接続する基幹的な公共交通路線の維持・充実を基本としつつ、全市的な公共交通ネットワークの確保を継続しています。

今後、さらなる人口減少や少子高齢化が進む中でも公共交通路線の維持・充実を図るためには、生活利便性を確保するための「生活サービス機能の立地」と、公共交通を使う人を確保するための「一定のエリアにおける人口密度の維持」、さらには公共交通の利用頻度を高めるための「利用しやすい公共交通ネットワークの構築」が不可欠であり、これらを一体的に取り組むことが重要です。これにより、「公共交通利用者の減少→路線の減少やサービスの低下→利用者の一層の減少」の悪循環を断ち切ることを目指します。

③立地適正化計画の対象外あるいは都市機能誘導区域が設定されない拠点への適切な対応

立地適正化計画の対象外あるいは都市機能を維持・充実する区域に設定されない各拠点においても、必要な生活サービス機能の確保等に取り組めます。

具体的には、立地適正化計画の区域と同様に、各拠点において現地に立地すべき生活サービス機能とその確保方策について検討を行うほか、それらの機能を提供する施設や公共交通のあり方、安全・安心な歩行環境の整備等を推進します。

このことにより、立地適正化計画の中で都市機能を維持・充実する区域に設定しない各拠点においても居住者等の利便性・回遊性を確保し、ネットワークで結ばれた他の拠点との適切な役割分担の下で、その周辺部における安心居住を目指します。

5

都市の骨格構造

ここでは、本市全体の将来都市構造を踏まえつつ、立地適正化計画の策定対象となる“都市計画区域”に絞りこんで、「都市の骨格構造」を検討します。

都市の骨格構造は、「1. 都市の骨格となる中心拠点」、「2. 都市の骨格となる公共交通軸」で構成することとし、それぞれ次に示す考え方にに基づき抽出しました。

都市の骨格構造の構成		抽出の考え方	抽出結果
1.都市の骨格となる中心拠点	…市域各所からの公共交通アクセス性に優れ、全市民に、市役所本庁舎、総合病院、大規模商業施設などの高次都市機能を提供する拠点	本市では下記①～③の条件すべてを満たすエリアを中心拠点としました。 ①将来人口が特に集積するエリア(60人/ha以上) ②公共交通の結節点(鉄道駅、バス乗継拠点) ③各種都市施設が多く集まっているエリア	●鳥取駅周辺
2.都市の骨格となる公共交通軸	…中心拠点を中心に、地域拠点や居住を促進すべき地域を結ぶ都市軸で、将来にわたり一定以上のサービス水準が確保される見通しの公共交通が運行する軸	本市では下記①～③のいずれかを満たす路線を基幹的な公共交通軸としました。 ①鉄道路線 ②中心拠点・地域拠点を結ぶバス路線 ③沿線人口が多く、将来にわたり一定以上のサービス水準が確保される見通しの公共交通バス路線	●鉄道路線 ●千代川以東のバス幹線路線



図 目指す都市の骨格構造

◆居住誘導区域とは

居住誘導区域とは、都市再生を図るために居住を促進すべき区域であり、「徒歩や公共交通で中心拠点等に移動しやすい場所であるか」、「人口が比較的多く、生活サービス施設が将来にわたって持続できる場所であるか」、「災害等に対する安全性が高い場所であるか」などを考慮して定められる区域のことです。

◆居住誘導区域の設定の考え方

本市では下記の①・②・③の条件のいずれかを満たすエリア、かつ④・⑤の条件を満たすエリアを居住誘導区域に設定しました。

条件	設定の考え方
①公共交通で中心拠点等への移動がしやすいエリア-1	・現状としてサービス水準の高い(ピーク時片道3本以上)鉄道路線またはバス路線で、かつ将来人口密度が高いエリアを設定します。
②公共交通で中心拠点等への移動がしやすいエリア-2	・公共交通政策(計画)の主要路線で、かつ将来人口密度が高いエリア同士を結ぶ区間とします。
③徒歩で中心拠点等への移動がしやすいエリア	・「目指すべき都市の骨格構造」で設定した中心拠点のエリア、及びその周辺の高齢者徒歩圏(半径500m圏域)を位置づけます。
④災害等に対する安全性が確保できるエリア	・対象区域における災害等に対する安全性を確保するため、上記①～③で決定したエリアから、土砂災害警戒区域等である急傾斜崩壊危険区域及び土石流危険区域の範囲を除くこととします。
⑤住居地として利用できるエリア	・上記①～③で決定したエリアから、住居地として利用が見込めない工業系用途地域の範囲を除くこととします。

※居住誘導区域は、現在主に市街化区域に居住されている方が、将来、より利便性の高い地域への転居を検討する際の対象エリアとして想定しています。

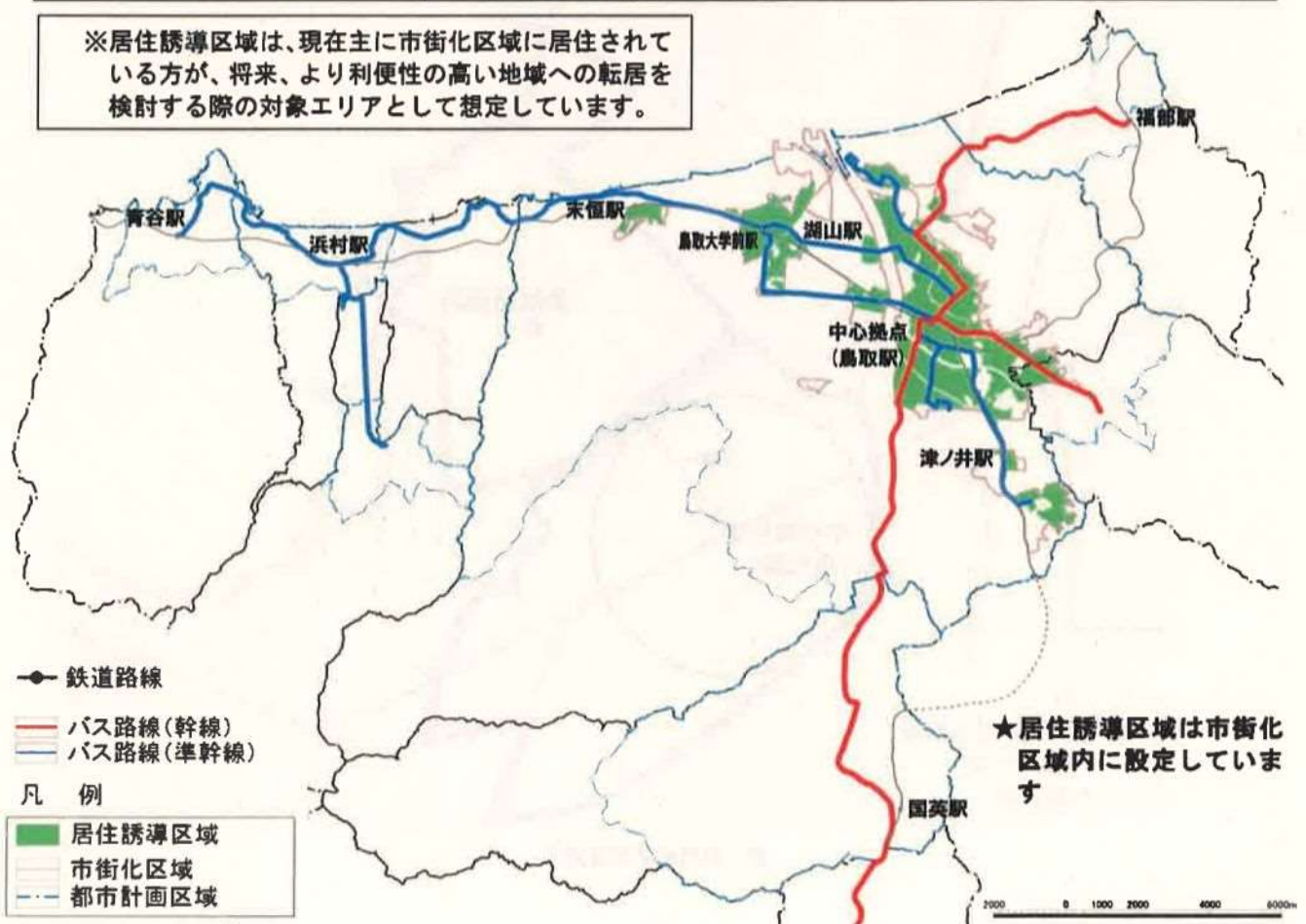


図 居住誘導区域

◆都市機能誘導区域とは

都市機能誘導区域とは、都市再生を図るため、医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の維持・充実を図るべき区域のことであり、「都市施設の集まり具合」や「公共交通による移動のしやすさ」などを考慮して定められる区域のことです。

◆都市機能誘導区域の設定の考え方

本市では下記①または②かつ③の条件を満たすエリアを都市機能誘導区域に設定します。

条件	設定の考え方
①中心拠点のエリア	・中心拠点のエリアは、交通結節点である鳥取駅から歩いて移動しやすい場所であり、人口密度が高く、かつ各種都市施設が多く集まっていることから、都市機能誘導区域の核として位置づけます。
②その他、都市施設が多く集まっているエリア	・①に隣接して、商業施設や公共公益施設などが多く集まっているエリアを都市機能誘導区域に加えることとします。また、これらのエリア内では、公共交通による利便性を確保します。
③居住誘導区域内であること	・都市施設を将来にわたって維持していくためには、近くに多くの人々が住んでいる必要があることから、都市機能誘導区域は人口密度が比較的高い居住誘導区域の中に定めることとします。

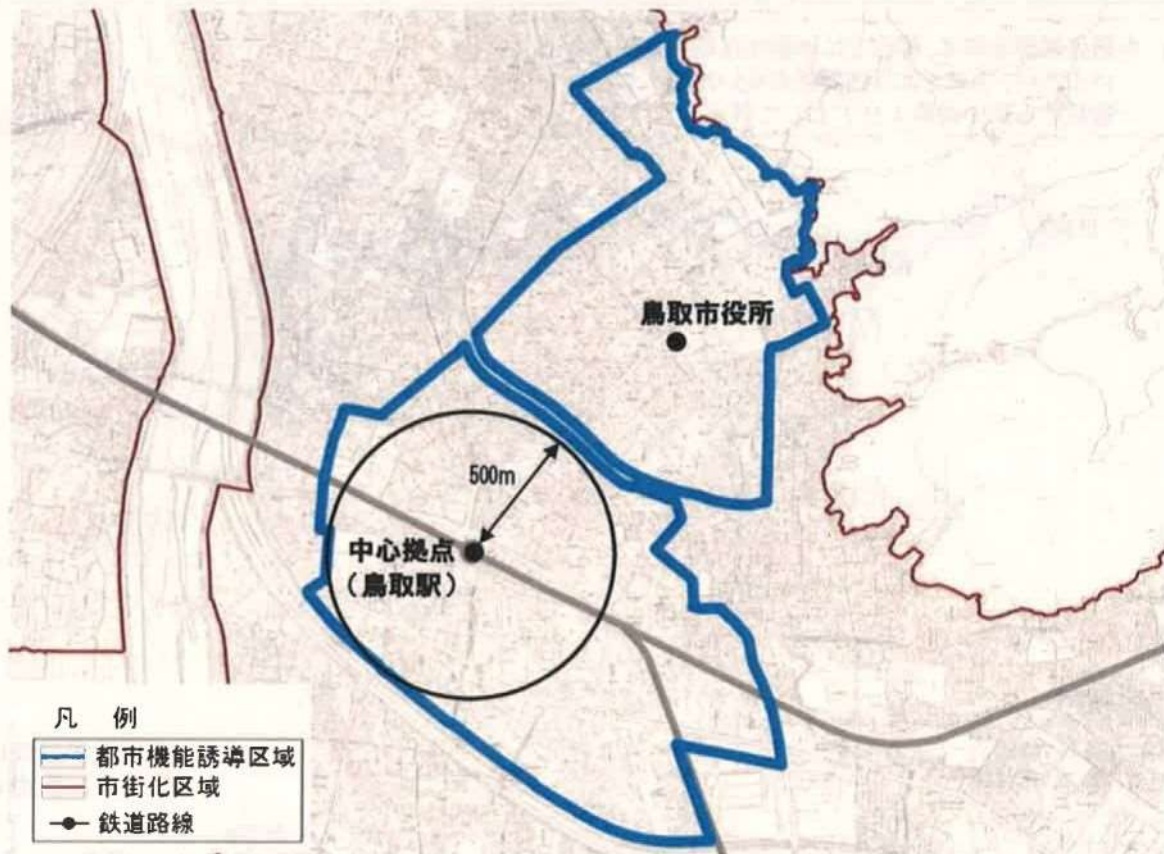


図 都市機能誘導区域

ここでは、人口減少・超高齢化社会等の社会情勢の中、本市の持続的発展にとって最も必要な中心市街地での都市機能はどのようなものが妥当か検討します。

◆都市機能の維持・充実に対する基本的な考え方

都市機能誘導区域に求められる都市機能は、大きく分けて「高次都市機能」と「生活サービス機能」の2種類があります。

表 都市機能の分類

種別	●高次都市機能	●生活サービス機能
機能概要	・都市機能のうち、日常生活の圏域を超えた広域地域を対象とする多くの人々を対象にした、質の高いサービスを提供する機能 (例えば、市役所本庁舎、市民文化ホールなど)	・都市機能のうち、人々が日常生活を送る上で必要とされる医療・福祉・買い物等の機能 (例えば、診療所、スーパーなど)
利用対象	→全市民 (広域からの利用が想定される)	→当該地域の人々がメイン (利用者の範囲が限定的である)

都市機能のうち、「高次都市機能」は、本市の全市民が利用できるものであり、利用圏域は市域全域となることから、中心拠点（鳥取駅から高齢者徒歩圏域（500m圏域））内に配置されるのが望ましいと考えます。一方で「生活サービス機能」は、機能がある地域の近隣居住者等の利用が中心であることから、都市機能誘導区域の全体にバランス良く配置するのが適当と考えられます。

都市機能の維持・充実に対する基本的な考え方としては、現状の施設の充足状況、配置バランスを踏まえ、「充足している機能の維持と、不足している（または今後不足する）機能の充実を図っていくこと」を基本とします。

◆都市機能誘導施設の設定の考え方

都市機能誘導区域では、区域内の都市機能増進を図るために必要な維持・充実すべき施設（＝都市機能誘導施設）を定めることとなっています。本市では、都市機能誘導区域内全ての「高次都市機能」及び「生活サービス機能」について、維持・充実を図っていきませんが、この中でも「①日常生活で最低限必要とされる施設」かつ「②利用対象者が特に多く、利用頻度も高い施設」を、特に重要性・緊急性が高い施設として「都市機能誘導施設」に定め、郊外部への機能流出を防ぐことが望ましいと考えられます。

本市においては、「①日常生活で最低限必要とされる施設」は、【商業機能】、【医療機能】が該当します。

また、「②利用対象者が特に多く、利用頻度も高い施設」としては、様々なニーズに対応した買物・食事などを提供する【デパート】や、日々の生活に必要な食料品・日用品等の購入が可能な【スーパー】、総合的な医療サービスを受けることができる【総合病院】を設定します。

よって、下記に示す2施設を「都市機能誘導施設」として設定します。しかし、今回設定しなかった都市機能誘導施設については、今後の少子高齢化等社会情勢の変化を考慮しつつ、継続的に考察を重ねることとし、都市機能誘導施設に位置付ける必要性が高まった段階で、都市機能誘導施設への設定を検討していくこととします。

【都市機能誘導施設】	●総合病院 ●商業施設（スーパー・デパート）
------------	---------------------------

居住誘導区域外で「一定規模以上の住宅開発」を行う場合や、都市機能誘導区域外で「都市機能誘導施設の整備」を行う場合は、本市への届出が必要となります。

ただし、これらの開発行為や建築等行為を行う場合、本市への届出は必要となりますが、これらの行為が規制されるわけではなく、法的な強制力はありません。

届出制度は、居住誘導区域外における住宅の立地の動向や、都市機能誘導区域以外における都市機能誘導施設の整備の動向を把握するとともに、届出者に対して、区域内への住宅や都市施設に立地を緩やかに促すために運用するものです。

◆居住を促進するための施策

本市では、居住誘導区域内への居住を促進するため、転居・転入の促進や、住宅整備、居住環境の向上などに関して、必要な施策を検討していきます。

＜具体的な施策の一例＞

分類	施策内容
国等による支援措置	●スマートウェルネス住宅等推進事業（サービス付き高齢者向け住宅整備事業）
	●高齢者等の住み替え支援制度の活用
	●空き家再生等推進事業の活用
	●都市・地域交通戦略推進事業（公共交通等の整備について重点的に支援）
市が独自にする施策	●UJターン者住宅利活用推進事業
	●空き家情報バンクの活用
	●定住促進・Uターン相談支援窓口の活用
	●居住誘導区域外における届出制度の運用
	●リノベーションまちづくりの推進
	●エリアマネジメント※の推進
	●街なか居住の普及に向けた広報活動の推進
●公共交通に関する取り組みとの連携	

※【エリアマネジメント】

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取り組みのこと。例えば、住宅地では住民が建築協定等を活用して、良好な街並み景観を形成・維持したり、広場や集会所等を共有する方々が管理組合を組織し、管理行為を手がかりとして良好なコミュニティづくりを行う取り組み、業務・商業地では市街地開発と連動して街並みを目指す方向に誘導したり、地域美化やイベントの開催、広報等の地域プロモーションを展開した取り組みなどが挙げられる。

◆都市機能を維持・充実するための施策

本市では、都市機能誘導区域内で都市機能誘導施設（総合病院、商業施設（デパート・スーパー））を維持・充実するために、必要な施策を検討していきます。

対象となる都市機能誘導施設については、現状としては施設が比較的充実していることから、当面は機能維持（移転等の流出阻止）を主目的とした施策を検討することとします。また、社会経済情勢の変化等により、将来的に都市機能誘導施設の不足等が生じた場合は、機能充実を主目的とした施策を検討することとします。

＜具体的な施策の一例＞

分類	施策内容
当面実施すべき施策 （機能維持が主目的）	市が独自にする施策
	●都市機能誘導区域外における届出制度の運用
	●利用促進ための情報提供
	●公共交通に関する取り組みとの連携
将来的に想定される施策 （機能充実が主目的）	国等による支援措置
	●集約都市形成支援事業 （コンパクトシティ形成支援事業）
	●都市機能立地支援事業
	●都市再構築戦略事業
	●スマートウェルネス住宅等推進事業 （スマートウェルネス拠点整備事業）
	●都市・地域交通戦略推進事業 （公共交通等の整備について重点的に支援）
	市が独自にする施策
●公有地の有効活用	
●指定容積率の緩和	
●リノベーションまちづくりの推進	

◆目標値の設定

まちづくりの目標を達成するための評価指標を下記のとおりを設定します。人口減少が進む本市においては、目標値は現況値レベルの維持を基本とします。

<評価指標>	<現況値(2010)>	<目標値(2025)>	<目標値(2040)>
◆居住誘導区域内の人口密度	45.5人/ha	45.4人/ha	46.0人/ha
◆市街化区域人口に対する居住誘導区域内の人口割合	62.8%	68.8%	72.9%
◆市街化区域内の公共交通の分担率	6.6%	6.6%	6.7%
◆循環バスの利用者数	11.4人/便	11.4人/便	11.5人/便

※各目標値は、他都市の事例を参考に、居住誘導区域外から毎年1%の人口を誘導すると仮定して算出した上限値です。今後、計画の見直しの際には、社会情勢に応じた新たな目標値の設定を検討しますが、DID地区における人口密度の指標である「40人/ha」を指標設定の基準とし、そのレベルを下回らない目標値とします。

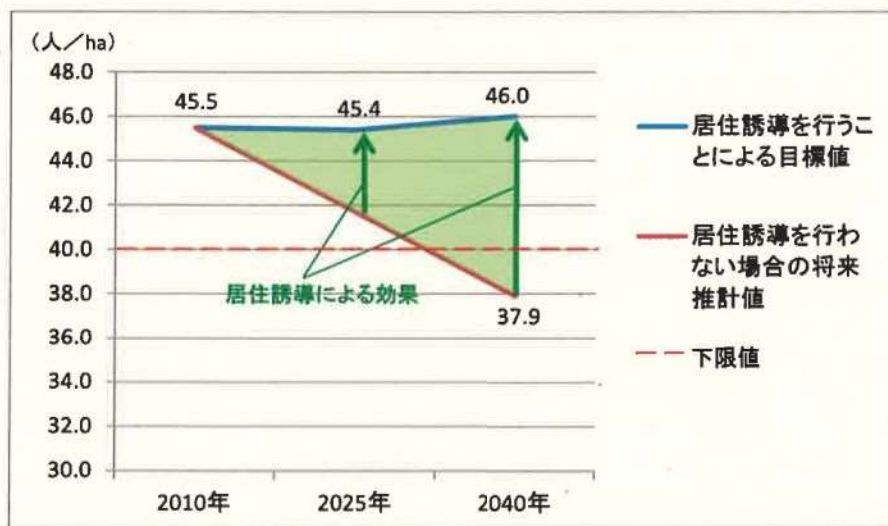


図 居住誘導行わない場合の人口密度の将来推計値と居住誘導を行うことによる目標値

◆進捗管理スケジュール

本計画で策定した目標値は、定期的（国勢調査等の結果公表に合わせた概ね5年ごとを想定）に評価します。

その評価結果とともに、社会情勢や国による補助事業の変化等を踏まえ、必要に応じて、居住誘導区域や都市機能誘導区域、各種施策、目標値等の見直しを検討し、地域住民や策定委員会等での意見聴取を行った上で、計画の更新を行っていきます。



図 施策の評価・見直しサイクルのイメージ

青谷高等学校の現状について

1 青谷高等学校のあり方を考える協議会

当協議会は、「青谷高等学校は、青谷地域はもとより、鳥取市西部地域の活性化の観点から必要不可欠」との認識から、教育の充実とともに、地域に根差した魅力的で特色のある高校を目指し、学校OB、関係機関、地域住民等が連携して、あり方を考え行動することを目的に、平成26年12月20日に設立し、調査研究、情報発信を行うとともに、青谷高等学校の地域連携活動の支援を行っています。

2 協議会のこれまでの活動について

- | | |
|------------------------|--|
| ①調査研究 | 先進地視察 |
| ②情報発信 | 協議会の取り組み状況を支所だよりにシリーズ化して掲載 |
| ③地域連携 | 地域イベントへの参画（全国鳴り砂サミット、青谷ようこそまつり、海岸清掃、JR青谷駅清掃、JR浜村駅前清掃等） |
| ④青谷高校卓球部による市民への卓球教室・・・ | 参加者120名 |

3 青谷高等学校の現状について

全国的な人口減少・少子化の進展に伴って、鳥取県においても、児童・生徒数が年々減少し、青谷高等学校も定員割れが続いていますが、授業の中に地域の歴史・文化を学ぶ「青谷学」を取り入れたり、地域イベントの参画、清掃活動ボランティア等、地域との連携に積極的に取り組んでいるところです。

このような中、昨年、「青谷高等学校は廃止される」といった噂を耳にしました。これは、全く根拠ない噂であり、在校生や今後入学を考えている生徒や保護者、地域の皆さんに疑心暗鬼を与えることにもなりかねず、当協議会として明確に否定します。

4 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針について

県教育委員会では、今後の中学校卒業生数の減少に対応した、平成31年度から平成37年度までの高等学校教育における基本的な考えや施策展開の方向を定めた、「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」を平成28年3月に策定しました。

【鳥取県の中学校卒業生数の推移】

・平成31年度 5,301人 ⇒ 平成37年度 4,934人 ▲367人（内東部 ▲230人）

【基本方針骨子】

- ①時代や社会の変化に柔軟に対応できる高等学校教育の推進
- ②今後の生徒数減少期に対応した魅力と活力にあふれる高等学校づくり

○生徒数の減少への対応

生徒数の減少に対しては、学校の統廃合ではなく原則として学級減で対応する。

★基本方針では、「高校を廃校とする」という考えは打ち出されていません。

5 青谷高等学校について

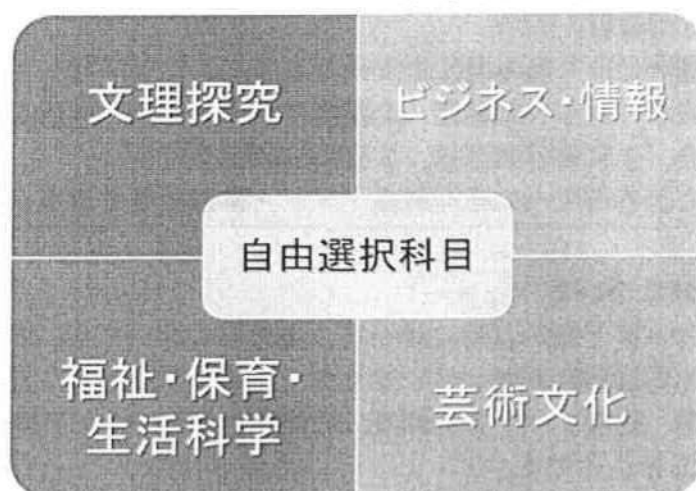
昭和23年4月1日に旧青谷町に開校し、平成11年4月に普通科から総合学科に改編しました。現在、1学年3クラス（定員114名）の学校です。

【総合学科とは】

普通教科と専門教科から自分の興味、進路に応じて選択して学習します
 1年次生では、全員が共通科目を学びます。
 2年次生からは、興味・関心や進路を踏まえて系列（コース）を選択します。

【青谷高校の4系列（コース）】

- 普通教科中心のカリキュラム
- ビジネスに必要な経済・経営に関する技能や知識を習得
- 大学・短大・看護専門学校をめざす
- 大学・短大・専門学校の推薦入試や就職試験に対応



- 保育・食物・被服など家庭科目や福祉科目を中心に学習
- 美術を中心に音楽・工芸・書道など芸術教科を学習
- 大学・短大・専門学校などのAO入試や推薦入試に対応
- 大学・短大・専門学校などのAO入試や推薦入試に対応

【進路】

（各年度 4月1日現在）

内 訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進 学	大 学	12	11	7	8	2
	短 大	23	17	14	14	7
	専修・専門学校	39	59	26	27	29
	未 定	1	2	1	1	1
	計	75	89	48	50	39
就 職	県 内	44	43	30	45	39
	県 外	2	2	3	0	4
	未 定	3	0	3	1	0
	計	49	45	36	46	43
進学・就職未定		4	0	5	10	3
合 計		128	134	89	106	85